

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【事業年度】	第15期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社Fast Fitness Japan
【英訳名】	Fast Fitness Japan Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山部 清明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03-6279-0861
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 総合企画本部長 三井 規彰
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03-6279-0861
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 総合企画本部長 三井 規彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	11,163	13,097	14,787	15,825	18,009
経常利益 (百万円)	2,255	2,943	3,402	3,635	3,326
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	920	1,702	1,914	2,123	2,026
包括利益 (百万円)	920	1,702	1,914	2,123	2,012
純資産額 (百万円)	8,128	9,662	11,221	12,900	13,906
総資産額 (百万円)	21,093	21,429	21,195	21,798	21,918
1株当たり純資産額 (円)	434.72	516.92	599.90	689.03	742.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.88	91.05	102.37	113.45	108.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	54.68	89.83	101.02	111.97	106.78
自己資本比率 (%)	38.5	45.1	52.9	59.2	63.4
自己資本利益率 (%)	16.1	19.1	18.3	17.6	15.1
株価収益率 (倍)	50.0	20.4	13.9	9.7	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,949	3,346	2,982	3,343	2,772
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,167	1,467	743	790	2,446
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,842	1,755	2,012	2,038	2,430
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,333	9,457	9,683	10,199	8,085
従業員数 (人)	199	217	234	255	274
(外、平均臨時雇用者数)	(444)	(460)	(477)	(445)	(479)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第12期の期首から適用しており、第12期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 2019年8月14日開催の取締役会決議により、2019年8月29日付で普通株式1株につき500株、2021年3月11日開催の取締役会決議により、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年9月15日開催の取締役会決議により、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第11期末時点の株価は、2021年4月1日付の当該株式分割による権利落ち後の株価であるため、第11期の株価収益率は、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益で除して算定しております。

3. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。臨時従業員にはアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	6,131	6,651	7,080	7,325	8,283
経常利益 (百万円)	2,419	2,438	2,235	1,912	1,219
当期純利益 (百万円)	1,530	1,590	1,533	1,379	847
資本金 (百万円)	2,160	2,173	2,183	2,195	2,207
発行済株式総数 (株)	11,986,500	18,705,180	18,719,980	18,739,180	18,755,980
純資産額 (百万円)	8,007	9,428	10,606	11,541	11,382
総資産額 (百万円)	11,942	19,006	18,474	18,104	16,772
1 株当たり純資産額 (円)	428.21	504.41	567.03	616.45	607.40
1 株当たり配当額 (円) (うち 1 株当たり中間配当額)	11.00 (1.00)	12.00 (2.00)	25.00 (10.00)	45.00 (10.00)	45.00 (20.00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	97.90	85.06	82.00	73.69	45.23
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 (円)	90.89	83.91	80.92	72.72	44.63
自己資本比率 (%)	67.0	49.6	57.4	63.8	67.9
自己資本利益率 (%)	28.9	18.2	15.3	12.5	7.4
株価収益率 (倍)	30.0	21.8	17.3	14.9	30.0
配当性向 (%)	9.4	14.1	30.5	61.1	99.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	199 (2)	217 (4)	234 (5)	255 (7)	255 (6)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	- (-)	63.4 (102.0)	49.5 (107.9)	40.1 (152.5)	50.6 (150.2)
最高株価 (円)	6,240 3,760	6,550 3,950	2,061	1,828	1,530
最低株価 (円)	2,950 3,360	3,595 1,527	1,060	890	1,002

(注) 1 . 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日) 等を第12期の期首から適用しており、第12期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 . 2019年 8 月14日開催の取締役会決議により、2019年 8 月29日付で普通株式 1 株につき500株、2021年 3 月11日開催の取締役会決議により、2021年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき1.3株、2021年 9 月15日開催の取締役会決議により、2021年10月 1 日付で普通株式 1 株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額及び株主総利回りを算定しております。また、第11期末時点の株価は、2021年 4 月 1 日付の株式分割による権利落ち後の株価であるため、第11期の株価収益率は、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した 1 株当たり当期純利益で除して算定しております。

3 . 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は臨時従業員の年間平均雇用人員(1 日 8 時間換算) を () 外数で記載しております。臨時従業員にはアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

4. 第11期の株主総利回り及び比較指標については、2020年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、記載しておりません。第12期以降の株主総利回り及び比較指標は、2021年3月期末を基準として算定しております。
5. 第11期の最高株価及び最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、2020年12月16日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。
6. 第12期の最高株価及び最低株価は、2021年12月26日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、2021年12月27日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
7. 第13期の最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
8. 印は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で行った株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。
9. 印は、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で行った株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

2 【沿革】

2010年 5 月	フィットネスクラブ運営事業を目的として、当社を東京都杉並区に設立
2010年 6 月	当社がAnytime Fitness,LLCとマスター・フランチャイズ契約を締結
2010年 7 月	直営店の運営を行うことを目的として、当社の完全子会社株式会社AFJ Projectを設立
2010年10月	東京都調布市にエニタイムフィットネス 1 号店をオープン（調布店）
2011年 4 月	東京都杉並区から東京都調布市に本店移転
2011年 5 月	兵庫県神戸市長田区に近畿 1 号店をオープン（高速長田店）
2011年 9 月	東京都調布市から埼玉県草加市に本店移転
2013年11月	広島県福山市に中国 1 号店をオープン（福山新涯店）
2014年11月	当社が「ゲート管理システム及びゲート管理方法」の特許を取得
2015年 3 月	福岡県福岡市南区に九州 1 号店をオープン（高宮店）
2015年 3 月	愛知県名古屋市東区に中部 1 号店をオープン（新栄町店）
2015年 6 月	宮城県仙台市若林区に東北 1 号店をオープン（宮城の萩大通り店）
2015年 6 月	沖縄県那覇市に沖縄 1 号店をオープン（首里末吉町店）
2015年10月	エニタイムフィットネス100店舗目オープン
2017年12月	愛媛県松山市に四国 1 号店をオープン（松山久米店）
2018年 4 月	北海道札幌市中央区に北海道 1 号店をオープン（札幌山鼻店）
2019年 3 月	エニタイムフィットネス500店舗目オープン
2019年 9 月	埼玉県草加市から東京都新宿区に本店移転
2020年 4 月	高知県高知市に高知県第 1 号店をオープンし、47全都道府県への出店を達成
2020年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2021年12月	東京証券取引所市場第一部に指定
2022年 3 月	エニタイムフィットネス1,000店舗目オープン
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場に移行
2024年 4 月	Saya Pte. Ltd.の全株式取得により同社を完全子会社化
2024年 4 月	Fast Fitness Brands B.V.の株式取得により同社を子会社化 （2024年12月にEighty 8 Health & Fitness B.V.から社名変更しました）
2024年11月	新ブランド「The Bar Method」の日本 1 号店をオープン
2024年12月	公式オンラインショップ「A PROP」をオープン

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社Fast Fitness Japan）及び連結子会社である株式会社AFJ Project、Saya Pte.Ltd.、Fast Fitness Brands B.V.、Fast Fitness Brands GmbH、AF Gutersloh GmbH、Fast Fitness Brands West GmbHの7社により構成されております。

当社グループは、企業理念であるPurpose「ヘルシアブレイスをすべての人々へ」のもと、Mission「Fitnessを人々の日常にし、活力ある心豊かな社会をつくる」、Vision「一人ひとりのライフスタイルを支える、社会にとってあたり前のパートナーに」を掲げ、誰もが健康的に暮らせる、心豊かな社会の実現を目指し、サービスの提供・開発に取り組んでおります。

これらを具現化するべく、24時間営業・マシンジム特化型という特徴を持つ米国発祥のフィットネスクラブチェーンである「エニタイムフィットネス」の日本におけるマスター・フランチャイジーとして、フィットネスクラブ運営事業を主たる業務としております。これに加えて、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）において、新たな成長領域と位置づける、海外での「エニタイムフィットネス」、新ブランドの「The Bar Method」、及びEC・物販の各事業領域に成長投資を実行し事業展開を開始しております。

1．事業部門別の事業内容について

当社グループの報告セグメントは「フィットネス運営事業」の単一セグメントであるため、事業内容の詳細につきましては、事業部門別に記載しております。

（1）国内エニタイムフィットネス事業

当社（株式会社Fast Fitness Japan）及び連結子会社である株式会社AFJ Projectの2社により構成され、当社とAnytime Fitness Franchisor,LLCとマスター・フランチャイズ契約を締結し、日本における「エニタイムフィットネス」のマスター・フランチャイジーとしてサブ・フランチャイズを許諾する権利を保有し、事業を展開しております。

株式会社AFJ Projectは、当社をサブ・フランチャイザーとするFCの1社として、エニタイムフィットネスの店舗を運営しております。（以下、連結子会社が運営するエニタイムフィットネスの店舗を「直営店」といい、当社によるフランチャイズ展開により、連結子会社以外のFCが運営するエニタイムフィットネスの店舗を「FC店」といいます。）

2025年3月末日において、直営店184店舗、FC店1,010店舗の合計1,194店舗を運営・展開しております。

（2）海外エニタイムフィットネス事業

・ドイツ

連結子会社である地域統括会社のFast Fitness Brands B.V.（オランダ）及びその連結子会社のFast Fitness Brands GmbH（ドイツ）、AF Gutersloh GmbH（ドイツ）、Fast Fitness Brands West GmbH（ドイツ）の4社により構成され、Fast Fitness Brands GmbHがAnytime Fitness Franchisor,LLCとマスター・フランチャイズ契約を締結し、ドイツにおける「エニタイムフィットネス」のマスター・フランチャイジーとしてサブ・フランチャイズを許諾する権利を保有しており、当社は、2024年4月30日付で、Fast Fitness Brands B.V.の株式取得により連結子会社としたことにより、ドイツでの事業を開始しました。

AF Gutersloh GmbHおよびFast Fitness Brands West GmbHは、それぞれFast Fitness Brands GmbHをサブ・フランチャイザーとする直営のFC会社として、エニタイムフィットネスの店舗を運営しております。（以下、連結子会社が運営するエニタイムフィットネスの店舗を「直営店」といい、Fast Fitness Brands GmbHによるフランチャイズ展開により、連結子会社以外のFCが運営するエニタイムフィットネスの店舗を「FC店」といいます。）

2025年3月末日において、直営店1店舗を運営しております。

・シンガポール

2024年4月に株式取得したことにより連結子会社となったSaya Pte.Ltd.において、シンガポール国内で「エニタイムフィットネス」のFC店2店舗（2025年3月末日現在）を運営しております。

(3) The Bar Method事業

当社（株式会社Fast Fitness Japan）及び連結子会社である株式会社AFJ Projectの2社により構成され、当社とThe Bar Method Franchisor, LLCとマスター・フランチャイズ契約を2024年2月に締結し、日本における「The Bar Method」のマスター・フランチャイジーとしてサブ・フランチャイズを許諾する権利を保有し、2025年10月に1号店となる自由が丘店の出店により事業を開始しました。

株式会社AFJ Projectは、当社をサブ・フランチャイザーとするFCの1社として、The Bar Methodの店舗を運営しております。（以下、連結子会社が運営するThe Bar Methodの店舗を「直営店」といい、当社によるフランチャイズ展開により、連結子会社以外のFCが運営するThe Bar Methodの店舗を「FC店」といいます。）

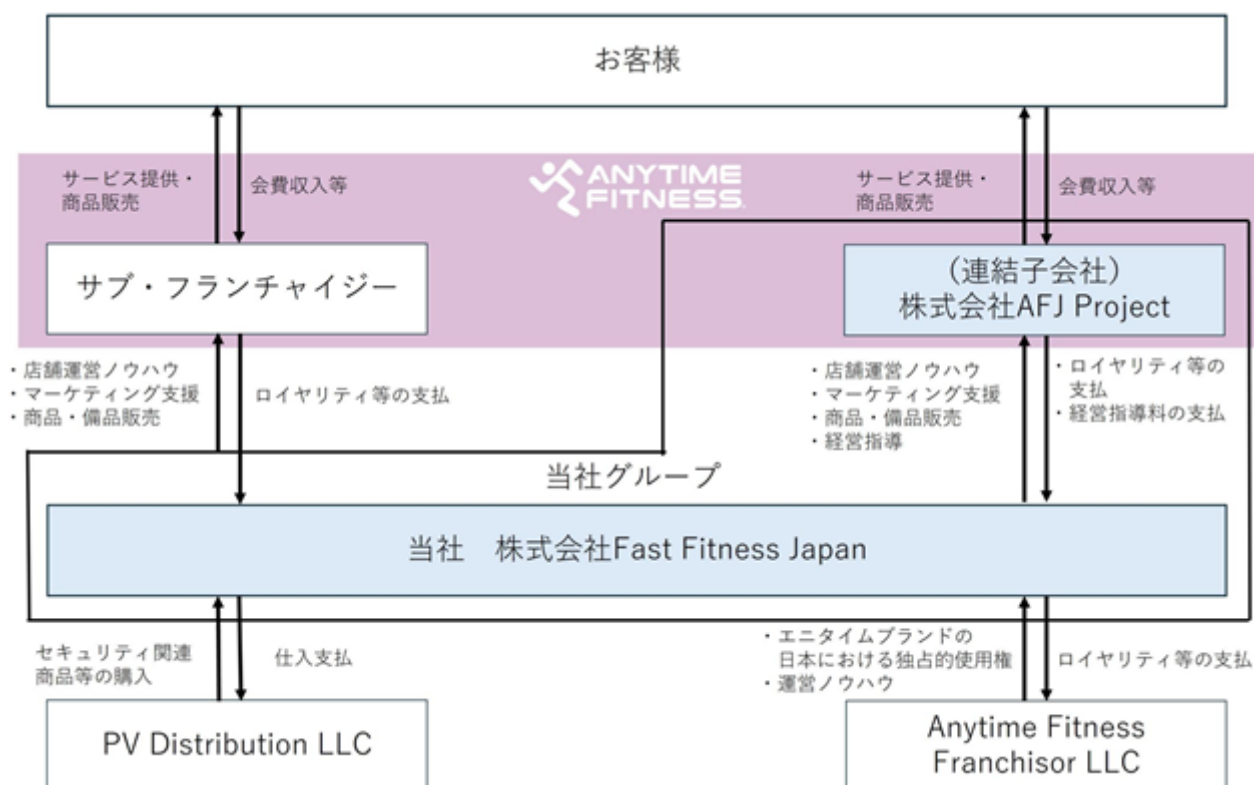
2025年3月末日において、直営店1店舗を運営しております。

(4) EC・物販事業

当社（株式会社Fast Fitness Japan）において、公式オンラインストア「A PROP（ア プロップ）」を2024年12月に開設し、EC・物販事業の本格展開を開始しました。

当社グループの主要な事業系統図は以下のとおりであります。

〔事業系統図〕



(主要事業の特徴)

(1) エニタイムフィットネスについて

米国のエニタイムフィットネス共同創業者のChuck RunyonとDave Mortensenは、「私たち一般の生活者にとって“本当にいいフィットネスクラブ”とは何だろう?」という素朴な疑問からスタートし、2002年アメリカ・ミネアポリス市に自分たちの理想とするクラブを立ち上げました。

エニタイムフィットネスが提案する「新しいフィットネスクラブのあるべき形」は瞬く間にアメリカの一般生活者のニーズを捉えていきました。ミネアポリスの1号店を皮切りに店舗数を拡大し、1号店の出店からわずか10年(2012年)で2,000店舗を達成し、さらに3年後の2015年、世界22ヶ国3,000店舗超を達成しました。フィットネス先進国のアメリカから生まれたエニタイムフィットネスの新しい提案は、今やアメリカ国内のみならず、世界中の一般生活者に受け入れられております。2025年3月31日時点で、世界30の国と地域に展開しており、5,572店舗のうち2,500店舗以上がアメリカ・カナダ以外で展開されております。

日本では当社が2010年6月にマスター・フランチャイジーとなり、2010年10月に日本におけるエニタイムフィットネス第1号店として東京都調布市に直営店をオープンし、2011年5月にFC店第1号を兵庫県神戸市長田区にオープン以降、2025年3月31日時点で直営店とFC店を合わせて1,194店舗となりました。

(2) 店舗を利用する顧客から見た主な特徴

24時間年中無休（ ）

エニタイムフィットネスは、どんなライフスタイルの人にもご利用頂けるよう24時間営業しており、昼夜関係なく、好きな時にトレーニングしていただくことが可能です。

独自に開発した入館管理システム・セキュリティシステムによって、無人化営業となる夜間でも安心してご利用いただけます。

夜間の無人化営業については、総合警備保障株式会社（ALSOK）と包括契約を締結しており、すべての入館情報がシステムによって管理されております。店内は24時間録画されており、万が一のトラブル・事故等を知らせる通報が入った際には、いつでも警備員が駆け付ける万全のセキュリティシステムを構築しております。会員の皆様にいつでも・どこでも・安全快適にトレーニングを行える施設環境を提供しております。

（ ） 改装、停電、検査等のため休業する場合があります。

マシンジム特化型

マシンジムに特化したことで、スタジオプログラムやその利用者による喧騒を感じることなくマシンでのトレーニングに集中できる環境を提供しております。マシンのグレード・ラインナップは、マスター・フランチャイズ契約によって指定された世界的ブランドから厳選した機種を採用しております。

低価格の実現

エニタイムフィットネスは、会員の皆様に安全・安心にトレーニングできる環境を低コストで提供することを目指しております。夜間の無人化営業及びマシンジムへの特化により、人件費・設備費・維持費等を削減したことで、低価格でのサービス提供が可能となりました。厳選した設備とスタッフによるサポートやバックアップにより、会員の皆様には価格以上の価値を実感していただきたいと考えております。

世界全店利用可能

世界全店利用可能のコンセプトは、エニタイムフィットネスの強みを最も端的に示す特徴といえます。エニタイム専用のセキュリティーキーを持っていれば、日本に存在する1,194店舗（2025年3月31日時点）はもちろんのこと、世界中に存在する5,572店舗（2025年3月31日時点）のエニタイムフィットネスの店舗を追加料金なしで利用することが可能です。

(3) 当社グループやFC店のオーナー等、経営サイドから見た主な特徴

立地について

エニタイムフィットネスの店舗は、出店可能な選択肢が豊富なことを特徴としております。マシンジム特化型であるため、店舗に必要な床面積は70坪～150坪程度と比較的小規模であり、かつ、日本の不動産事情に柔軟に対応し、オフィスビル、商業ビル、コンビニ上階等、さまざまな形態での出店が可能となっております。

出店当初は東京・大阪エリアを中心に、近隣住民が日常的に利用出来るような駅から徒歩数分内の物件や、ビジネス街において、仕事帰りに気軽に立ち寄れるような立地を中心に店舗してまいりました。近年では、ターミナル駅、ビジネス街、繁華街及び商業ビル内への出店に加え、未出店エリアへの新規出店を中心に、郊外型ロードサイドのフリースタANDING形式（ ）の店舗も進めております。

（ ） 店舗の建物が独立して建てられている出店形式

ロイヤリティについて

エニタイムフィットネスのフランチャイズシステムでは、FCがマスター・フランチャイジーである当社に支払う1店舗毎のロイヤリティが定額・固定であるため、会員数の増加に応じてFCの1店舗当たりの収益が比例的に増加する仕組みとなっております。

事業運営について

当社グループは、エニタイムフィットネスの直営店の出店とフランチャイズ方式による多店舗展開を行っております。

エニタイムフィットネスの多店舗展開が可能となっている理由は、出店形式の選択肢が豊富なことに加え、FC店のオーナーの悩みを解決するためのいくつかの特徴を有していることが挙げられます。具体的には、マシンジムに特化していることにより、一般的な総合型フィットネスジムを設置・運営することに比べ初期投資や設備費、維持費を抑えることが可能となります。また、独自に開発したセキュリティシステムを導入して夜間の無人化営業を実現していること等により、比較的店舗スタッフを確保しやすい等、FC店のオーナーにとっても魅力的なビジネスモデルになっていると考えております。

サポート体制について

多店舗展開の際には、エニタイムブランドの品質を維持することが重要となります。

当社では、直営店とFC店が同水準の品質を維持出来るよう、FC店支援のため、エニタイムフィットネス運営に関するノウハウをマニュアル化し、物件選定から店舗オープンまで手厚いサポートを行い、オープン後のトレーニングプログラムも充実させております。また、ブランド理念の共有、知識やスキルの習得のための研修をミーティング形式又はオンライン形式で実施することにより、FC店へのバックアップを図っております。さらに、直営店がFC店にとっての模範となるよう、直営店においては、店舗巡回による業務指導の強化に加え、スキルアップ研修、WEBを利用した育成プログラムの導入等、研修サポート体制の見直しと強化を進めております。

（事業規模）

当社がサブ・フランチャイザーとして運営するFC店及び直営店のネットワークは、都心部に限らず、全国47全都道府県に広がり、2025年3月31日現在、合計1,194店舗（FC1,010店舗、直営184店舗）あります。地域別の内訳は、北海道地方15店舗、東北地方48店舗、関東地方586店舗、中部地方127店舗、関西地方216店舗、中国地方46店舗、四国地方15店舗、九州・沖縄地方141店舗となっております。

		新規出店数	1 店舗数
2020年3月期	直営店	42	2 132
	FC店	192	2 604
	小計	234	736
2021年3月期	直営店	20	3 151
	FC店	157	3 756
	小計	177	3 907
2022年3月期	直営店	15	165
	FC店	85	4 837
	小計	100	4 1,002
2023年3月期	直営店	5	5 171
	FC店	67	5 897
	小計	72	5 1,068
2024年3月期	直営店	6	6 177
	FC店	66	6 957
	小計	72	1,134
2025年3月期	直営店	14	7 184
	FC店	57	7 1,010
	小計	71	1,194

- 1 店舗数については各期末時点の店舗数です。
- 2 FC店2店舗の直営店への承継を反映しております。
- 3 FC店1店舗の直営店への承継及びFC店4店舗、直営店3店舗（内、1店舗は2021年3月31日退店のため、店舗数に含めております。）の退店を反映しております。
- 4 FC店4店舗の退店を反映しております。
- 5 FC店から直営店へ承継した1店舗及びFC店6店舗、直営店1店舗（内、1店舗は2023年3月31日退店のため、店舗数に含めております）の退店を反映しております。
- 6 FC店から直営店に承継した3店舗を反映しております。
- 7 直営店からFC店へ承継した4店舗及びFC店8店舗、直営店2店舗の退店を反映しております。

4【関係会社の状況】

2025年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株AFJ Project (注)1,2	東京都新宿区	145	フィットネスク ラブ運営事業	100.0	当社とサブ・フランチャイズ契約 を締結し、エニタイムフィットネ ス店舗を運営しております。 役員の兼任あり。
Saya Pte.Ltd.	シンガポール共和 国	90	フィットネスク ラブ運営事業	100.0	エニタイムフィットネス店舗を運 営しております。 役員の兼任あり。
Fast Fitness Brands B.V.	オランダ王国	172	フィットネスク ラブ運営事業	100.0	統括会社。 役員の兼任あり。
Fast Fitness Brands GmbH	ドイツ共和国	4	フィットネスク ラブ運営事業	100.0	マスター・フランチャイジーとし て事業を展開しております。 役員の兼任あり。
AF Gutersloh GmbH	ドイツ共和国	4	フィットネスク ラブ運営事業	100.0	エニタイムフィットネス店舗を運 営しております。 役員の兼任あり。
Fast Fitness Brands West GmbH	ドイツ共和国	4	フィットネスク ラブ運営事業	100.0	今後エニタイムフィットネス店舗 を運営する予定であります。 役員の兼任あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株AFJ Projectについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,641百万円
	(2) 経常利益	1,993百万円
	(3) 当期純利益	1,024百万円
	(4) 純資産額	2,847百万円
	(5) 総資産額	11,795百万円

3. 有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 当社グループの報告セグメントはフィットネスクラブ運営事業のみであるため、「主要な事業の内容」欄に
は、連結子会社が行う主要な事業を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
フィットネスクラブ運営事業	274 (479)
合計	274 (479)

- (注) 1. 当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
3. 臨時従業員にはアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255 (6)	34.7	4.3	5,885,338

- (注) 1. 当社は、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
3. 臨時従業員にはアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社の状況

2025年3月31日現在

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	正規雇用労働者	うち非正規 雇用労働者(注3)
7.1	12.5	81.0	73.3	95.4

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
3. 非正規雇用労働者は、アルバイト及び派遣社員を除きます。
4. 連結子会社である株式会社AFJ Projectについては、正規雇用労働者及び非正規雇用労働者(アルバイト及び派遣社員を除く。)が在籍していないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業理念であるPurpose「ヘルシアプレイスをすべての人々へ」のもと、Missionとして「Fitnessを人々の日常にし、活力ある心豊かな社会をつくる」、Visionとして「一人ひとりのライフスタイルを支える、社会にとってあたり前のパートナーに」を掲げ、これらの実現を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値を向上させることを経営の基本方針としております。

(2) 経営環境、中期的な経営戦略及び対処すべき課題等

当社グループを取り巻く環境は、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足の継続が懸念されるほか、アメリカの通商政策の動向による影響などもあり、先行き不透明な状況が続くものと想定され、これまで以上に外部環境の変化に対する柔軟な対応が問われる状況であるものと認識しております。

当社グループが属する日本国内のフィットネス業界におきましては、健康志向の高まりなどトレーニング機会へのニーズは引き続き増加していくことが期待され、特に、24時間マシン特化型のフィットネスジムは、当社が運営するエニタイムフィットネスを含む「価値訴求型」と低価格帯を中心とした「価格訴求型」の店舗モデルに二極化が進んでいくことが見込まれます。

このような経営環境の変化に対応するため、当社グループは、計画数値を見直した中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）を策定し（2024年5月14日公表）、同計画期間を「更なる成長のための地固めの期間」と位置づけるとともに、定性目標として「新たな成長ステージへの変革」に取り組み、中核事業である国内エニタイムフィットネス事業の強みの最大化、及び新たな成長領域への事業成長投資を積極的に行うことで、業容の拡大と収益力の増強を目指すことが、当社グループの中期的な対処すべき課題と考え、その実現に取り組んでおります。

なお、当該中期経営計画における基本戦略の概要は以下のとおりです。

国内エニタイムフィットネス事業の更なる規模拡大
安定的な新規出店
エニタイムフィットネスの店舗・会員基盤を活かした国内事業の収益基盤拡充
（新たな付加価値創出）
AFアプリの展開 AFアプリ・・・エニタイムフィットネスアプリ
EC/物販の育成・展開
新たな成長領域の開拓及び収益基盤確立
海外事業の拡大
新ブランドの育成・展開
ESG経営の推進
ガバナンスの高度化
人的資本経営の実践
M&A、アライアンスの活用
M&Aの継続
自治体・法人等とのコラボ

当連結会計年度におきましては、上記基本戦略に沿った投資を着実に進めた結果、新たな成長領域である海外、新ブランド及びEC・物販の各領域における事業開始に至りました。

本計画の2年目となる2026年3月期におきましては、既存事業であり中核事業でもある国内エンタタイムフィットネス事業を基盤に安定した成長を続けつつ、引き続き新たな成長領域と位置付ける各事業への必要かつ十分な投資を継続しながら、より育成に重きを置いた事業運営により、将来的な成長力の確保を図ってまいります。

具体的には、EC・物販事業におきましては、公式オンラインストア「A PROP」の認知向上・集客施策に加えて、サブスク商品をはじめとした商品ラインナップの構築や定期的な新商品投入など、同オンラインストアへの投資と育成を進めております。

海外事業におきましては、ドイツにおいて、直営第2号店（2025年4月オープン）、直営第3号店、4号店のオープンを見据えるほか、第1号となるFC契約を締結するなど、店舗拡大及びFC展開に向けて着実に進行しております。

また、シンガポールにおきましては、FC店舗の2店舗運営体制から、海外での新規出店ノウハウを蓄積する目的もあり、まもなく3店舗目のFC店舗をオープンする予定です。

新ブランド「The Bar Method」におきましては、早期のFC展開を視野にバー・エクササイズスタジオの多店舗運営ノウハウを蓄積するため、直営第2号店を二子玉川にオープンし（2025年6月予定）、同ブランドへの投資と育成の強化を図っております。

今後も、当社グループは、日本のフィットネス参加率向上に貢献し、フィットネスが日常的でスタンダードなカルチャーとなるよう推進していくとともに、エンタタイムフィットネスがさらに社会に開かれたフィットネスクラブとなるため、社会的価値と経済的価値の創出及び持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、継続的に事業を拡大していくために成長性と収益力を重視しており、FCから1店舗毎に所定の金額を店舗数に応じて得ているロイヤリティ収入と、直営店における会費収入という主に2つの大きな収益源を有していることから、成長性を示す指標として売上高対前年比を、収益性を示す指標として売上高営業利益率を重視しております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

将来に関する事項は、当社グループが、有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは事業環境の変化など様々な要因により異なる可能性があります。

(1) ESG戦略

ガバナンス

当社グループは、企業理念であるPurpose「ヘルシアブレイスをすべての人々へ」のもと、Mission「Fitnessを人々の日常にし、活力ある心豊かな社会をつくる」、Vision「一人ひとりのライフスタイルを支える、社会にとってあたり前のパートナーに」を掲げ、誰もが健康的に暮らせる、心豊かな社会の実現を目指しておりますが、サステナビリティを実現するための行動規範に基づき、事業を通じた社会課題の解決に全社員が取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。

具体的には、ESGの視点を通じて、SDGsの各目標の達成に貢献するため、フィットネスがより社会につながる存在になり、様々な社会課題と一緒に解決できる存在となれるよう、2018年に「オープンフィットネス宣言」を発信しています。また、サステナビリティへの取り組みを更に加速するため、2021年9月より代表取締役社長を委員長とするESG委員会を新設し、ESGに関する重要課題の報告や協議、各取組の進捗管理などを適切に進める仕組みを構築しております。

戦略

2021年5月にESG推進室を設置し、SDGsに即した活動を企業経営の根幹に据え、全社を挙げて取り組むための体制作りに着手してまいりました。2025年4月に、新たに策定した企業理念体系(Purpose / Mission / Vision / Value)に基づき、当社グループとして社会課題への対応をより明確化することを目的に、マテリアリティの見直しとアクションプランの再構築を進めております。この度の再構築に基づいて、当社の「価値創造領域」と「社会的要請領域」の2軸から重要課題を再定義し、引き続き、より実効性のあるアクションプランとKPIの整備を進めてまいります。

(マテリアリティと企業理念体系の全体像を示す概念図)



リスク管理

当社グループでは、リスク管理に関して「グループリスク管理規程」を定め、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とするリスク管理体制を構築しており、リスクの低減及びその適切な対応を図っております。総務部長は、毎年1回、リスクの洗い出しと評価及びリスク対策課題の策定と防止に関する事項を検討し、リスク管理統括責任者へ報告しております。

また、リスクが顕在化し、事故が発生した場合には、代表取締役社長であるリスク管理統括責任者を中心に、事故の解決にあたることとしております。また、取締役及び使用人は、職務権限規程に従って権限の範囲内で職務を執行し、各職務に内包する各リスクについて管理しております。人事総務本部は、内部牽制機能を担う部門として、各部室のリスクを監視し、リスクが高まったと判断した場合は、速やかに取締役及び監査等委員にその内容を報告し対策を講じております。

指標と目標

ESG経営推進のため、マテリアリティとアクションプランを設定しております。

E 環境 Environment	マテリアリティ	アクションプラン
	クリーン&グリーンな店舗運営	CO ₂ 排出量の削減に向けた取り組みの実施 自然エネルギーへの切り替え 節電による削減 節水による削減
		再エネ発電設備の設置
		マイクロプラスチックの削減への取り組み

S 社会・人 Social	マテリアリティ	アクションプラン
	フィットネス参加機会の拡大	地域包括ケア体制構築
		高校生への運動機会の提供
	地域社会との協創	各社会貢献活動の実施・協力・支援
		障がい者支援の拡充
	人的資本の強化	安心・安全・健全な職場づくり

G 企業統治 Governance	マテリアリティ	アクションプラン
	コーポレート・ガバナンス体制の維持・強化	取締役会の多様性・独立性・客観性の充実
		健康経営宣言の策定
		人権方針の策定
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス教育の充実
		情報セキュリティ管理の徹底
		行動規範の改訂と活用促進
	責任あるサプライチェーンマネジメントの推進	取引先ガイドラインの策定

(2) 気候変動への取り組みとTCFD提言に基づく情報開示

当社グループでは、気候変動問題を経営の重要課題のひとつと捉え、積極的に対策に取り組んでおります。パリ協定の長期目標や2030年に向けた政府の脱炭素目標を踏まえ、ガバナンス体制の強化や、事業への影響分析、CO2削減目標の設定など、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づく気候変動に関する分析と適切な情報開示を進めております。

< ガバナンス >

気候変動に関する重要事項に関しては、ESG委員会で審議の上、定期的に取り締役に報告する体制をとることで、取締役会の監督が適切に図られる仕組みを構築しています。ESG委員会は代表取締役社長を委員長として、ESG活動に関する当社グループの重要課題に対する報告並びに審議が行われます。2025年3月期は、開催された3回のESG委員会において、気候変動に関する審議が行われ、部署横断的な課題の共有と実行計画を策定しています。

< 戦略 >

当社グループは、ESG経営を推進する為のマテリアリティの1つに「クリーン＆グリーンな店舗運営」を設定しています。気候変動対応はこのマテリアリティ実現の重要課題の一つであり、気候変動シナリオ分析を行い、気候変動のリスクと機会による影響を把握するとともに、省エネルギーやCO2排出量削減などの目標設定と進捗の管理を実施しています。

気候変動シナリオ分析の概要

2 シナリオと4 シナリオ

分析にあたって定義するシナリオ群は2 シナリオ、4 シナリオの二つを採用しました。パリ協定目標として提唱された1.5 シナリオについては、現状予測される世界観を特定するデータの収集が不十分と判断し、今後の分析課題としております。

分析の範囲

算定範囲は、当社グループの燃料消費、並びに電気の使用によるCO2排出量（Scope 1 及びScope 2）としています。Scope 3については、今後の開示に向けた検討を進めています。

シナリオ分析

特定された気候変動リスクを基に、シナリオ分析を行い2030年の世界観を考察しました。シナリオ分析では、フィットネスジムの事業運営を「出店計画・事業計画」「出店開発」「保守・管理・運用」の3つのフェーズに分け、2 シナリオ、4 シナリオのそれぞれにおいて、「規制」「技術」「市場」「評判」「物理的リスク」など起こり得るシナリオの分析を2022年3月に行いました。

特定された2030年の世界観

フェーズ	2 シナリオ	4 シナリオ
出店計画 事業計画	気候変動対策への関心の高まりや投資家からのESG情報開示要求の高まり、消費マインドの変化	異常気象の激甚化による建設コストの上昇、工期の遅れ
出店開発	規制が強化され、低炭素／脱炭素社会に向けた持続可能な社会の推進	異常気象の激甚化に伴い、市場の基幹機能が麻痺することによる物流経済の影響
保守・管理・運用	気候変動対策への関心の高まりや投資家からのESG情報開示要求の高まり、消費マインドの変化	店舗における風水害被害の発生頻度の上昇による修繕費の増加 被害の発生頻度の上昇に伴う一時的な会費収入の減少
分析結果	2 シナリオにおいては、社会の脱炭素化の動きが加速し、規制の強化等による移行リスクが高まると考えられる	4 シナリオにおいては、異常気象の激甚化による複合的な災害の発生頻度が高まると予想される

< 気候関連に関わるリスク及び機会の分析 >

気候変動のリスク・機会の分析

当社の主要事業である、フィットネスクラブ運営事業に関して、将来予想される気候変動に関するリスク・機会を把握する作業を行いました。

気候変動関連リスクと機会の抽出から、重要性が高いと判断された項目

	項目（大分類）	項目（中分類）	事業インパクト	想定するシナリオ
移行リスク	新たな規制	炭素税の導入	操業コストの増加	2 シナリオ想定 政府による温室効果ガス排出の規制が強化され、炭素税が導入されることを想定
		再生可能エネルギー調達	再生可能エネルギー調達による電力価格、エネルギー調達コストの増加	2 シナリオ想定 政府による温室効果ガス排出の規制が強化され、再生可能エネルギー調達が推進されることを想定
		フロン規制や省エネの推進	フロン規制や省エネ政策の推進による設備の新設、入れ替え（ZEB基準に基づく空調＋換気、照明、給湯）コストの増加	2 シナリオ想定 政府によるフロン規制や省エネ規制が強化され、直営店舗の設備導入において、ZEB仕様が必要になることを想定
	市場	ZEB仕様への対応	賃貸料の上昇	2 シナリオ想定 2030年以降新築物件はZEB Readyとなり、建築費用は10%以上増と仮定。賃料へもおおよそ同額反映されることを想定
物理的リスク	急性	風水害リスク	異常気象、温度変化に伴う洪水の激甚化により直営店舗が浸水することによる復旧費用の発生	2、4 シナリオ想定 2030年時点において、2、4 シナリオで起こりうる風水害のリスクを想定
			直営店舗が被災した店舗の会費収入減少	

ZEB：Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略。高効率設備や再生可能エネルギー導入により、快適な室内環境を実現しながら、消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建築物。

財務インパクトの算定

シナリオ分析に基づき、2030年に予想される財務インパクトの算定を行いました。

2 シナリオにおいては、炭素税の導入や、再エネ導入コストの増大、フロン規制の強化に対応する費用が主要な財務インパクトとなり、その額は約164百万円と想定されます。4 シナリオにおいては、規制の導入は進まない代わりに災害の発生頻度がより上昇すると考えられ、財務インパクトは、約5百万円と想定されます。

上記算定から、よりインパクトの大きい2 シナリオを重視して今後の対策を立てることが重要であると考えております。

2030年時点での2 シナリオ、4 シナリオの財務インパクト評価

(百万円)

区分	2 シナリオ	4 シナリオ
炭素税の導入	90	-
再エネ調達によるコスト増	21	-
フロン規制・省エネの推進によるコスト増	37	-
賃貸コスト上昇	9	-
被災店舗設備の復旧費用	1	2
被災店舗の会費収入の減少	2	3
合計	164	5

< 指標と目標 >

Scope 1 及びScope 2 のCO2排出量実績

エニタイムフィットネスにおいては、1店舗あたり平均で46.4t/年のCO2が排出されていると算定されました。当社の展開するジムは、プールや温浴施設を持たないため、フィットネスジムの中では現時点でもCO2排出量は比較的低く抑えられております。(1㎡あたりで比較)

2021年3月期 1店舗あたりの平均CO2排出量

(単位：tCO2)

1店舗平均CO2排出量	46.4
-------------	------

指標と目標

算定したCO2排出実績をベースとして、排出量削減の具体的対策を様々な角度から検討した結果、2030年に2021年3月期比で1店舗あたりのCO2排出削減量を50%とする目標を設定しました。

2025年3月期のScope 1 及びScope 2 のCO2排出量実績

2025年3月期の1店舗あたりのCO2排出量は以下のとおりとなっております。

2025年3月期 1店舗あたりの平均CO2排出量

(単位：tCO2)

1店舗平均CO2排出量	35.4
-------------	------

(3) 人的資本

当社グループは企業理念であるPurpose「ヘルシアプレイスをすべての人々へ」のもと、Mission「Fitnessを人々の日常にし、活力ある心豊かな社会をつくる」、Vision「一人ひとりのライフスタイルを支える、社会にとってあたり前のパートナーに」を掲げ、誰もが健康的に暮らせる、心豊かな社会の実現を目指す上で、安全・安心・健全な職場づくりを推進しております。

社員の働きがいと能力開発を進めるため、就業時間のフレックス化、子育て・介護の支援強化とともに、対面とオンラインを組み合わせた研修制度の充実や社員の意識調査の活用を進めています。また、アルバイト社員、契約社員から正社員への登用を定期的を実施しています。

社員の健康サポートの面では、自社フィットネスジムの活用促進のほか、人間ドッグなど社員の健康診断メニューの充実化を進めています。

さらに「月平均残業時間」を12時間以下にするなど労務管理上の目標を設定しているほか、社員の健康管理を強化する観点から「健康宣言」を宣言し、2023年、2024年に続き、2025年にも経済産業省が提唱する健康経営優良法人に認定されました。また、障がい者雇用については、今後も法定雇用率を上回る水準を維持していくとともに、健全者との適切な仕事の役割分担を行うことで「お互いを尊重し、共に成長できる職場づくり」を目標としています。

人材戦略（ダイバーシティ＆インクルージョン）

当社グループでは、多様なバックグラウンドを持つ人材が各部門で活躍しています。採用方法や性別によらず、社員一人ひとりがお互いを認め合い、刺激を受けながら能力を最大限に発揮し、ビジネスに新たな価値をもたらすことを目指しており、以下の観点を重視し、ダイバーシティ経営を推進しています。

< 女性活躍推進 >

当社は女性がキャリアを止めることなく活躍できる環境を整えることが重要であると考え、早期復職支援や柔軟な働き方の推進による仕事と育児の両立支援にも取り組んでいます。直近3年間の女性の育児休業取得率は100%であり、全員が育児短時間勤務制度を利用し復職しています。また当会計年度中に育児休業を取得した男性社員数は1名となっております。

このほか当社では、男性社員の育児参加の促進を念頭に、2022年4月に有給休暇としての「育児休暇」を新設しており、今後も男性が積極的に育児に参加する機会の創出を通じて、職場全体が育児への理解を深めるとともに、育児を応援する職場環境の醸成に努めてまいります。

< 採用の多様化 >

多様な価値観を持つ人材がお互いを尊重しつつ、十分に議論を重ねることでイノベーションが生まれるという考え方のもと、女性活躍はもちろん、中途採用においても広く門戸を開き、人材基盤の強化を図っています。2025年3月末在籍正社員のうち、中途採用者の構成比率は84%であり、当会計年度中に採用した正社員22名のうち12名（55%）が中途採用でした。

<健康経営の推進>

当社は、企業が健全であるためには、社員一人ひとりが心身共に健康であることが重要との考えから、2022年9月に健康経営宣言をしました。当社グループは企業理念であるPurpose「ヘルシアプレイスをすべての人々へ」のもと、Mission「Fitnessを人々の日常にし、活力ある心豊かな社会をつくる」、Vision「一人ひとりのライフスタイルを支える、社会にとってあたり前のパートナーに」を掲げ、誰もが健康的に暮らせる、心豊かな社会の実現を目指しています。そのためには、まず社員が心身共に健康であることが重要であると考えます。「一人ひとりのライフスタイルを支える、社会にとってあたり前のパートナー」として、個々の能力が十分に発揮され、皆がいきいきと働くことが出来る職場を創り、健康経営に取り組んでおります。

健康経営宣言に則り、以下を実践してまいりました。

健康経営推進体制

- ・毎月1回、衛生委員会にて健康に関する情報の共有及び施策の推進健康診断受診の徹底、40歳以上の社員全員に人間ドック受診を実施
- ・健康診断予約システムを導入し、健康診断受診率100%および再検査の受診勧奨

教育・啓発活動の実施

- ・社員の健康増進を推進するための教育・啓発を実施

労働時間の適正化

- ・フレックスタイム制、変形労働時間制を導入し業務実態に沿った柔軟な働き方を実践
- ・平均残業時間：8.8時間／月

有給休暇取得の推進

- ・年5日取得率100%、年次有給休暇取得率81%

健康経営を社会に広める事業活動

- ・山口県の徳山病院店において、同病院と連携し「地域ヘルスケアプログラム」を提供

2023年、2024年に続き、2025年も経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。

指標と目標

安全・安心・健全な 職場づくり	働きがいのある職場づくりと 社員の健康サポート	健康診断受診率	100%
		女性管理職比率	20%以上(中期目標)
		障がい者雇用率の法定雇用率達成	法定雇用率2.3%以上
		一般社員の平均残業時間	12時間以内
		有給休暇年5日消化達成率	100%

3【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

1．重要な契約に関する事項

(1) マスター・フランチャイズ契約に係るリスクについて

ア．マスター・フランチャイズ契約について

当社は、Anytime Fitness Franchisor,LLCとの間で、2010年6月14日付にてマスター・フランチャイズ契約を締結し、2025年6月8日付にて、マスター・フランチャイズ契約の更新契約を締結しております。

当社は、エニタイムフィットネスの日本におけるマスター・フランチャイジーとして、フランチャイズシステム全体の運営と、連結子会社による直営店の運営を行っております。

Anytime Fitness Franchisor,LLCと当社は、契約締結以降、長年にわたり良好な関係を維持しておりますが、当該「マスター・フランチャイズ契約」には、主に以下の条件が定められております。

当社は15年を1期間としてマスター・フランチャイズ契約を無制限に更新する権利を有しており、当該契約の契約期間は2040年6月9日までとなっていること。

現時点で、開発計画において、当社の店舗開発計画を遂行することで十分達成可能な水準であるものの、各年次において達成すべき最低店舗運営件数が開発計画に定められていること。

当該契約期間中、当社がエニタイムフィットネス以外のフィットネス関連事業、又はエニタイムフィットネスの会員等に対する物品販売又は役務提供を行うためには、Anytime Fitness Franchisor,LLCの事前の許諾を要すること。

当社に対し、当該契約終了後2年間は一定範囲の競業避止義務が課される旨、及び契約終了後の秘密保持義務が課される旨が規定されていること。

Anytime Fitness Franchisor,LLCの単独の判断により、当社のエニタイムフィットネス事業に重大な影響を与えない範囲内で、当社が「エニタイムフィットネス」の商標の使用を中止又は変更しなければならない可能性があること。

Anytime Fitness Franchisor,LLCは、当社の同意なく、マスター・フランチャイザーの権利を第三者に譲渡できること。

で定める取引上の制約が、裁判所の判断、適用法令等により無効等とされた場合において、当社がエニタイムフィットネス以外のフィットネス関連事業、又はエニタイムフィットネス会員等に対する物品販売又は役務提供を行う場合は、当社が当該事業により得た収益の一定割合をAnytime Fitness Franchisor,LLCに支払う義務が発生すること。

当該契約を遵守しない場合、重大な表明保証違反の場合又は支払不能となった場合等が契約解除事由であること。

イ．マスター・フランチャイズ契約に係るリスク

当社は、Anytime Fitness Franchisor,LLCとは引き続き良好な関係を維持するよう努めており、現時点において、同社との契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。

しかしながら、Anytime Fitness Franchisor,LLCの経営方針の変更、Anytime Fitness Franchisor,LLCと当社との関係の悪化、若しくはマスター・フランチャイズ契約の契約上の地位の譲渡を受けた第三者の経営方針変更や当該第三者との関係悪化等によって契約更新の合意が成立しなかった場合、又は上記に代表される当社が果たすべき各種契約上の義務を当社が履行できずに契約が解除された場合は、当社が競業避止義務に抵触しない新たな事業を行うことは可能なものの、契約終了後2年間の競業避止義務があることから、事業の継続が困難になる可能性があります。

また、マスター・フランチャイズ契約に基づき、Anytime Fitness Franchisor,LLCの事前の許諾を得られない場合は、条件に係るフィットネス関連事業を行えないことから、将来、当社グループの事業戦略において制約を受ける可能性があります。

加えて、Anytime Fitness Franchisor,LLCの経営方針に変更等があった場合、Anytime Fitness Franchisor,LLCからロイヤリティ等の引き上げや追加的なサービスの販売等の要請がありこれに応じざるを得なかった場合、又はAnytime Fitness Franchisor,LLCと当社との関係が悪化した場合、当社グループにおいて営業戦略の見直しや商標の使用中止又は変更に伴う諸費用が増加する等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業に関する事項

(1) 新規出店に係るリスクについて

当社グループは、今後も様々な情報ルートを活用し出店候補地の情報を収集するとともに、集客予測に基づき投資採算性の検証を行いながら、積極的にフィットネスクラブ運営事業の開発を進めておりますが、当社が出店を決定した後に、景気の変動があった場合、計画時の市場調査から環境に変化があった場合、FCオーナーの出店意欲が減退した場合、出店候補地が確保できない場合、出店に必要な人材が確保できない等の理由により出店計画数に満たない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の出店等に係るリスクについて

当社グループが新規出店をする際には、商圈誘引人口、交通量、競合店調査、賃借条件等の立地調査を綿密に行った上で新規出店の意思決定をしております。また、消費者の行動様式の変化等に対応すべく、SNSを活用した広告宣伝等を行うとともに、店舗の混雑状況をホームページ等に記載する店舗を増やしていくことを検討しております。しかしながら、当社グループの出店後に交通アクセスが変化した場合や、同業他社等から新規参入があった場合には、そこに新たな競合関係が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、24時間年中無休・マシンジム特化型という、当社グループが運営するフィットネスクラブと同じ特徴を打ち出した低価格・低品質のフィットネスクラブが増加した場合、価格競争の激化や、低品質の同業他社の不祥事等による業界イメージの悪化等により、顧客流出やそれに対処するための様々なコストの増加等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、最近では、オンラインでフィットネスレッスン等のサービス提供を行う事業者の参入も増加しており、消費者の行動様式の変化等により、これらを含む他のサービス形態のフィットネスジムに顧客が流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) フランチャイズシステム及びFC店への店舗運営指導に係るリスクについて

当社グループは、直営店の運営に加え、FCが運営するFC店を含めたフランチャイズシステム全体の運営を行っております。FC加盟者と当社グループは、共存共栄の関係であり、ともに成長・発展しながら、日々エニタイムフィットネスの会員に利便性をご提供していくことを目指しております。

フランチャイズシステムでは、当社グループとFC加盟者のお互いの信頼と協調が不可欠であり、当社グループとFC加盟者との信頼関係が損なわれたり、個人消費の減退、賃料・人件費・水道光熱費等の高騰等によりFC加盟者の収益性が悪化し、事業継続が困難となることなどにより、多くのFC加盟者との間でサブ・フランチャイズ契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、FCは独立した経営主体であるため、当社グループの指導に従ったサービスの提供が行われないことにより生じる潜在的なリスクや、個人情報保護法等の法令を遵守することを定めたサブ・フランチャイズ契約に違反することにより生じる潜在的なリスクを抱えております。

FC店の運営に関しては、FCに対して店舗運営のために必要なサポートを提供するとともに、法令遵守のための指導並びにコンプライアンス研修を実施しており、直営店と同水準のサービスを提供し、法令遵守をはじめとするコンプライアンスを徹底するための体制を整えております。

当社グループのこれらの取り組みにも関わらず、上記のような潜在的リスクが顕在化した場合には、エニタイムフィットネスのブランドの価値が棄損し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 集客に苦戦した場合の労務費や賃借料等の固定費負担が大きいことに伴う収益悪化に係るリスクについて

当社グループが新規出店をする際には、商圈誘引人口、交通量、競合店調査、賃借条件等の立地調査を綿密に行った上で集客予測を立て、所定の期間内に投資回収が出来ると判断した場合のみ新規出店の意思決定をしております。また、直営店のスタッフは基本的に店舗マネージャー以外をアルバイトスタッフのみで運営しており、労務費を変動費化するよう努めております。

しかしながら、フィットネスクラブ運営における収益構造は労務費や賃借料等の固定費の負担が大きいため、新規出店の意思決定を行った後に競合環境の変化が生じ集客に苦戦する等、会員数が出店時の計画に達しない場合には、収益の確保や、初期投資の資金回収に時間がかかり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債への依存と金利変動の影響について

当社グループが直営店を新規に出店する際の、店舗設備及び差入保証金等の出店資金は、自己資金を充当するほか、金融機関からの借入金も充当しており、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は2,143百万円となり、有利子負債依存度は9.8%となっております。今後において、複数の金融機関と良好な関係を維持しておりますが、事業拡大に伴い金融機関からの借入を行う際に、金利動向による資金調達コストの上昇や、資金借入が十分に行えなくなった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 借入金の財務制限条項について

複数の取引金融機関と締結しております借入契約の一部において財務制限条項が付されており、事業活動をする上でこれらを遵守する必要があります。今後、財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入期金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を喪失する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 賃貸借による店舗展開について

当社グループは、直営店の運営に当たり当連結会計年度末現在の土地建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金の残高が1,571百万円あります。当社グループでは、賃貸借契約において、当社グループが差し入れている敷金及び保証金を担保として提供することを禁じており、敷金及び保証金が回収不能となるリスクを減じております。しかしながら、賃貸人の財政状態が悪化し、返還不能になったときは、賃料及び解体費用との相殺ができない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

また、賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。

さらに、賃貸人側の事情による賃貸借契約の中途解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用し、直営店については、各店舗を資産グループとしてグルーピングしております。当社グループは、各店舗の運営状況及び収益状況については毎月確認し、店舗の会員数が当初の計画を著しく下回っているような場合には、会費の見直しや集客のための広告宣伝の媒体の変更等、会員数を増加させるための施策を実行しております。しかしながら、新店が黒字化するまでの期間が従来よりも長期化する傾向にあること、近隣への競合店の出店による影響を受けることや、新型コロナウイルス等の感染症拡大による影響等により、店舗の収益及び評価額が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新たな成長領域の開拓について

当社グループでは、中期経営計画に掲げる成長戦略に沿って、既存事業であり中核の国内エニタイムフィットネス事業の一層の拡大・強化による成長の維持・加速と、新たな成長領域と位置付ける「海外」、「The Bar Method（新ブランド）」、「EC・物販」の各事業への投資・育成の両輪で、持続的な成長を目指しています。

新たな成長領域を開拓する過程で様々な投資を行っておりますが、ソフトウェアやのれんなどの無形資産、株式取得をした子会社の株式等の金融資産を含む資産を保有しております。当社グループでは、これらの資産についても適切に減損の判定を行っていきますが、事業環境の変化等により、当初予定していた成果を計画通りの時期に得ることが出来ず、また、投資金額を回収するのに十分な将来の経済的便益が見込めないと判断した場合には、減損損失の発生または事業再編等における事業売却損、およびこれらに伴う費用が発生した場合、当社グループの事業、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当該判断には、当社グループによる見積もりの要素が大きく、また、減損損失の発生時期および金額を正確に予測することはできません。

(10) M&Aについて

当社グループは、当社グループ事業の拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aの活用を検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等、事前調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。M&Aにより発生するのれんは、帳簿価額を回収できない可能性がある場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失として計上する可能性があります。したがって、のれんの対象事業の将来キャッシュ・フローの見込みによっては減損損失を計上することになり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、買収により、従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

(11) 海外における事業展開について

当社グループは、新たな成長領域としてエニタイムフィットネス事業を通じたグローバル展開を標榜しており、現時点において、ドイツ及びシンガポールに事業拠点を有しています。これらの海外展開においては、各国における景気変動リスク、為替変動リスク、政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因するカントリーリスク等が存在しています。各国における景気変動リスク、為替変動リスク及びカントリーリスク等に留意した事業推進を行っていますが、当社グループがこれらのリスクが生じた際に対処できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 情報システムセキュリティについて

当社グループは、会員情報を管理し、会費等の徴収を行うための会員・会員管理システムと海外のエニタイムフィットネス店舗も含む相互利用を可能とするための全世界共通の入館管理システムを直営店及びFC店全店で利用しております。社内の業務システムを含むこれら情報システムには、ウイルス感染やサイバー攻撃等によるシステム障害及び社外への情報漏洩等のリスクに対する対策を図り、また、FC店を含む店舗スタッフ等のシステム使用者に対する教育を行っております。しかしながら、当社グループの想定を超えるサイバー攻撃や、システム使用者による不正行為等により、重要データの破壊、改ざん、流出、システム停止等を引き起こす可能性や、会員様が入館出来ない等の事象が発生する可能性があります。このような情報システムセキュリティの問題が発生した場合、当社グループのブランドイメージ及び社会的信用の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の保護について

当社グループは、フィットネスクラブ運営事業において、顧客の入会手続等によって個人情報を取得し、利用しております。当社グループでは、個人情報の保護に関する法律を遵守し、必要な社内規程を定め、社員教育を徹底することで個人情報の取り扱いについて適正な管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正利用が発生した場合、損害賠償請求やブランドイメージの低下により、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 従業員による不適切な行為等について

当社グループにおいて、過去に店舗従業員による不適切な行為が発生したことがあります。当社グループでは問題を真摯に受けとめ、再発を防止するためのルールの策定や社員教育を徹底する等の対応策をとり、発生防止に努めております。しかしながら、こうした当社グループの取り組みにもかかわらず、将来同様の事案が発生した場合又は過去に発生した事案や対応中の事案についての情報が拡散した場合には、当社グループのブランドイメージ及び社会的信用の低下につながる可能性があります。

また、昨今、パートタイム・アルバイト従業員が、勤務に関連する不適切な画像をインターネット等において公表するなど、不適切な行為をした結果、店舗の閉鎖・休業に至るなど、業務運営やブランドイメージ等に影響が及ぶ事例が出てきております。

当社グループでは、インターネット・ソーシャルメディア等への不適切な書き込み等については、専門の会社に委託し、毎日確認しておりますが、そのような事象が発生したことにより情報が拡散した場合には、その内容の正確性にかかわらず、当社グループのブランドイメージ及び社会的信用が低下することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 店舗内の事故について

当社グループが運営する店舗内は24時間録画されており、万が一のトラブル・事故等を知らせる通報が入った際には、いつでも警備員が駆け付けるセキュリティシステムを構築しております。

しかしながら、当社グループが運営する店舗内で事故が発生した場合、当社は損害賠償請求を受ける可能性があります。当社は店舗内で発生する事故に関し、損害賠償責任保険に加入しておりますが、損害賠償請求額が保険金額を超えた場合、当該超過額については、当社が負担する可能性があります。また、このような事故、訴訟により、当社グループのブランドイメージ及び社会的信用の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 訴訟等について

現時点において、当社グループの事業に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟は提起されておられません。しかしながら、今後フィットネスクラブ運営に関し、訴訟その他の法的手続等の対象となる可能性があります。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することができません。将来において訴訟等の法的手続等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業環境に関する事項について

(1) 経済情勢について

当社グループが事業展開しているフィットネス業界は、主として個人消費者を対象顧客としております。エンタメタイムフィットネスの会員様からは月次で会費を収受しており、日々の売上が発生する業界に比して会費収入は安定しておりますが、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気候変動並びに自然災害等の発生について

気候変動により近年発生が増加傾向にある異常気象や自然災害に関連するリスクは年々高まっており、今後も中長期的に継続するとともに規模の拡大が懸念されます。当社グループが事業展開している国内・海外において、このような大規模な自然災害、事故、火災、テロ、戦争、新型コロナウイルス等による感染症の蔓延などの災害が発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、大規模災害時及び感染症発生時の事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入等の対策を講じておりますが、自然災害及び感染症等の被害発生時には、その被害を完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの気候関連に関わるリスク分析の詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組

(2) 気候変動への取り組みとTCFD提言に基づく情報開示」に記載しております。

(3) 法的規制について

当社グループは、これまで法的規制によって事業展開に制約を受けたことはなく、現時点において何らかの法的規制への抵触は認識しておらず、また、コンプライアンス体制も整備しております。しかしながら、今後新たな法的規制等の導入や既存の法的規制の改廃や解釈の変更等が生じた場合並びに重大な法令違反が起こった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態や事業の存続に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

（1）経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a．財政状態

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、21,918百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等により流動資産が1,642百万円増加したこと、並びに、有形固定資産が増加したこと等により固定資産が1,762百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ886百万円減少し、8,011百万円となりました。これは主に、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が1,371百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,006百万円増加し、13,906百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,026百万円及び剰余金の配当1,030百万円によるものです。この結果、自己資本比率は63.4%となりました。

b．経営成績

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、直営店14店舗出店に伴う会費収入の増加及びFC店57店舗出店に伴うロイヤリティ収入の増加により18,009百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

（売上総利益）

連結子会社が運営する店舗の収益構造は労務費や賃借料等の固定費の負担が大きいため、直営店14店舗の出店に伴い売上原価が前年同期比1,419百万円増加した一方で、会費収入及びロイヤリティ収入等の売上高が増加し、当連結会計年度の売上総利益は、8,023百万円（同10.5%増）となりました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、広告宣伝費等の経費増加により販売費及び一般管理費が前年同期比929百万円増加したことにより、3,339百万円（同4.7%減）となりました。営業利益率は18.5%となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、受取保険金等の営業外収益が前年同期比58百万円減少したこと及び出店資金の借入に伴う支払利息等の営業外費用が前年同期比85百万円増加したことにより、3,326百万円（同8.5%減）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、2,026百万円（同4.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,113百万円減少し、8,085百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は2,772百万円（前連結会計年度は3,343百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,021百万円、減価償却費が1,008百万円あったのに対し、法人税等の支払額1,201百万円及び売上債権の増加82百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は2,446百万円（前連結会計年度は790百万円の資金の支出）となりました。これは主に、直営店の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が2,216百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が197百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は2,430百万円（前連結会計年度は2,038百万円の資金の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,381百万円、配当金の支払額が1,029百万円あったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

a．生産、受注の状況

当社グループは、生産、受注活動は行っていないため、該当事項はありません。

b．販売実績

当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであります。以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

当連結会計年度の売上高を各区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
FC売上	6,468	11.7
店舗売上	10,786	14.8
その他営業の収入	753	17.5
合計	18,009	13.8

（注） 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものです。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にありました。一方で、世界情勢の不安定化や資源価格・原材料価格の高止まりが消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、米国新政権の関税政策を含む通商方針の動向、各国の金融政策が経済に与える影響などに注視が必要な状況にあります。

当社を取り巻く市場環境としては、昨今の健康志向の高まりや企業による健康経営への推進など、健康増進への取り組みに広がりが見られ、幅広い世代において運動機会のニーズが拡大しております。日本のフィットネス参加率も2022年の3.68%から2023年は4.48% ()と0.8ポイント上昇しているほか、利便性の高いトレーニング環境を提供する24時間フィットネスジムの店舗数は5,000店舗超となるなど、引き続き拡大基調にあります(2025年3月末時点、当社調べ)。

出所：日本のフィットネスクラブ業界のトレンド2023年版

このような状況の中、当社は、企業理念であるPurpose「ヘルシアプレイスをすべての人々へ」のもと、Mission「Fitnessを入々の日常にし、活力ある心豊かな社会をつくる」、Vision「一人ひとりのライフスタイルを支える、社会にとってあたり前のパートナーに」を掲げ、中核の国内エンタタイムフィットネス事業においては、価格政策を重視した店舗展開とは異なり、トレーニングに集中できる環境を整えるだけでなくエンタタイムフィットネスを「自己実現をサポートするための場所」として、価値訴求型の店舗モデルを追求することで、競合他社との差別化を図るとともに、フィットネス市場の中で競争優位性のあるポジションを確立しております。

また、中核の国内エンタタイムフィットネス事業の一層の規模拡大を図りながら、中期的に成長戦略を推進し、長期的には市場・商圈の拡大を視野に戦略的な投資を行う期間と位置づけ、エンタタイムフィットネス店舗・会員基盤を活かした国内事業の収益基盤の拡充(新たな付加価値創出)、新たな成長領域の開拓及び収益基盤の確立等の取り組みを推進するなど、事業ポートフォリオの拡充と多様化による持続的な成長に向けた投資を着実に実行しております。

中核の国内エンタタイムフィットネス事業においては、全国47都道府県に店舗展開するエンタタイムフィットネスならではの規模の優位性を活かし、ブランド認知の向上及び新規会員獲得の増加を図り、新規出店に繋がる好循環サイクルを確立するため、2024年6月～7月、2024年12月～2025年1月に戦略的な全国プロモーションを実施しております。この戦略的なマーケティング投資により、2025年3月末現在の国内エンタタイムフィットネスの会員数は97.4万人(前期末比13.3万人増)、直営店：13.8万人、FC店：83.6万人となりました。店舗数においても、1,194店舗(前期末比60店舗増)直営店：184店舗、FC店：1,010店舗となり、会員数とともに大きく伸びました。

加えて、エンタタイムフィットネス店舗・会員基盤を活かした国内事業の収益基盤の拡充を見据え、会員満足度向上、退会抑止や、パーソナルトレーニング等の店舗有料サービスの利用促進に繋がるAFアプリを8月にリリースしたほか、当初の予定から若干の遅延はありましたが、2024年12月には、当社の公式オンラインショップ「A PROP(ア プロップ)」をオープンし、国内エンタタイムフィットネスの既存会員様に向けたEC・物販領域の強化を進めております。同オンラインショップは、「暮らしを支える上質なアイテムが揃う場所」をコンセプトとし、エンタタイムフィットネスの会員様以外の多くの方にもご利用いただけるよう、商品カテゴリーは主に「アパレル(トレーニングウェアから普段使いのものまで)」、「雑貨(トレーニングに関するものから生活雑貨まで)」、「サプリメント・プロテイン(予定)」、「Women's」で構成され、エンタタイムフィットネスのオリジナル商品も多数展開しております。同公式オンラインショップの認知向上・集客施策に加えて、サブスク商品をはじめとした商品ラインナップの構築や定期的な新商品投入など、同オンラインショップへの投資と育成を進めております。

また、成長戦略の一環として推進する新たな成長領域の開拓として、2024年4月に海外展開を開始しております。まずドイツ国内におけるエニタイムフィットネスのマスター・フランチャイズ権を承継するとともに、シンガポール国内のエニタイムフィットネス2店舗を運営する会社の株式を取得し、連結子会社化するに至り、日本で培ったエニタイムフィットネスの店舗運営及び展開ノウハウを生かした海外展開の足掛かりを築いております。

ドイツでは、マスター・フランチャイズ権の承継時点で1店舗の直営店運営に留っておりましたが、店舗拡大を見据え、現地での店舗開発やFC開発の体制構築等の準備期間を経て、期首の計画からは店舗出店に大幅な遅れがでたものの、2025年4月に直営第2号店のオープンに至り、2025年8月に直営第3号店、2025年10月に直営第4号店のオープンを見据えるほか、第1号となるFC契約を締結するなど、店舗拡大及びFC展開に向けて着実に進行しております。

シンガポールにおいては、エニタイムフィットネスのFC店舗の2店舗運営体制から、海外での新規出店ノウハウを蓄積する目的もあり、6月に3店舗目のFC店舗をオープンする予定です。

加えて、主に女性層をターゲットとする新ブランド「The Bar Method」のマスター・フランチャイズ契約を2024年4月に締結し、2024年11月に第1号店となる直営店を自由ヶ丘に出店いたしました。早期のFC展開を視野にバー・エクササイズスタジオの多店舗運営ノウハウを蓄積するため、2025年6月には直営第2号店を二子玉川にオープンし、同ブランドへの投資と育成の強化を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,009百万円（前年同期比13.8%増）となりました。一方利益面においては、持続的な成長に向けて事業ポートフォリオの多様化と拡充を図るための投資及び育成強化により、費用が先行していることから、営業利益は3,339百万円（同4.7%減）、EBITDAは4,425百万円（同1.1%増）、経常利益は3,326百万円（同8.5%減）となりました。

また、業績改善までの期間の長期化が見込まれる16店舗に関する減損損失248百万円を計上したこと等により、特別損失396百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は2,026百万円（同4.5%減）となりました。

期首の計画通り、前期比では減益となりますが、好調に推移した中核の国内エニタイムフィットネス事業が寄与し、利益水準は期首計画のレンジ内で着地する結果となりました。

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋敷金保証金償却＋加盟金償却

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因については、「3 事業等のリスク」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は、主に直営店の新規出店に伴う設備投資資金となります。財政状態等を勘案しながら、自己資金、金融機関からの借入及びエクイティファイナンス等による資金調達を考えております。流動資産と流動負債のバランスを注視し、財政状態の健全性を評価しており、当連結会計年度末時点で健全な財務体制であると判断しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおり、当社グループは、継続的に事業を拡大していくために成長性と収益力を重視しており、成長性を示す指標として売上高対前年比を、収益力を示す指標として売上高営業利益率を重視しております。

5【重要な契約等】

(1) マスター・フランチャイズ契約

当社は、Anytime Fitness Franchisor,LLCとの間に、当社をマスター・フランチャイジー、Anytime Fitness Franchisor,LLCをマスター・フランチャイザーとする以下のマスター・フランチャイズ契約について、更新契約を締結しております。

契約日：2025年6月8日

当社は、2010年6月14日付でAnytime Fitness,LLCとマスター・フランチャイズ契約を締結し、2025年6月8日付で更改契約を締結しております。

契約先：Anytime Fitness Franchisor,LLC

契約内容

日本国内において当社の関連会社及びその他の者に対して、「Anytime Fitness」の名称等に関する商標等及びエニタイムフィットネスシステムを使用してエニタイムフィットネスを運営するサブ・フランチャイズを許諾する権利を付与する。

対価

イ．リテイル・フランチャイズ・フィー（加盟金）

サブ・フランチャイジーから当社が受け取る加盟金の一定額を支払う。

ロ．コンティニューイング・フィー（ロイヤリティ）

サブ・フランチャイジーから当社が受け取るロイヤリティの一定額を支払う。

ハ．グローバル・アクセス・フィー

情報システム利用料として、1店舗あたり所定の金額を支払う。

ニ．AF Appフィー

モバイルデバイスでのAFアプリ運用およびコンテンツ提供料として、1店舗あたり所定の金額を支払う。

ホ．マーケティング・フィー

上記の他、支払手数料として、一部支払う。

契約に基づき発生する主な権利、義務及び契約解除条項等

イ．契約終了後2年間は、当社に対し、一定範囲の競争禁止義務が課される旨、及び契約終了後の秘密保持義務が課される旨が規定されていること。

ロ．エニタイムフィットネス以外のフィットネス関連事業、又はエニタイムフィットネス会員等に対する物品販売又は役務提供を行うためには、Anytime Fitness Franchisor,LLCの事前の許諾を要すること。

ハ．契約先の判断により、当社のエニタイムフィットネス事業に重大な影響を与えない範囲内で、当社が「エニタイムフィットネス」の商標の使用を中止又は変更しなければならない可能性があること。

ニ．契約先は、当社の同意なく、マスター・フランチャイザーの権利を第三者に譲渡できること。

ホ．ロで定める取引上の制約が、裁判所の判断、適用法令等により無効等とされた場合において、当社がエニタイムフィットネス以外のフィットネス関連事業、又はエニタイムフィットネス会員等に対する物品販売又は役務提供を行う場合は、当社が当該事業により得た収益の一定の割合をAnytime Fitness Franchisor,LLCに支払う義務が発生すること。

ヘ．当該契約を遵守しない場合、重大な表明保証違反の場合又は支払不能となった場合等が契約解除事由であること。

ト．予算案、会員システムのデータ、店舗の開発や運営に関する情報及び帳簿等に関する情報等について、契約先の秘密保持義務を前提として、契約先の要望に基づき情報を提供する義務があること。

契約期間

契約期間は2025年6月9日から2040年6月8日まで。ただし、15年を1期間としてマスター・フランチャイズ契約を無制限に更新する権利を有する。

(2) サブ・フランチャイズ契約

当社は、上記(1)のマスター・フランチャイズ契約におけるマスター・フランチャイジーとして、日本においてサブ・フランチャイズを許諾する権利を保有し、同権利に基づき、サブ・フランチャイザーとして日本のサブ・フランチャイジーとサブ・フランチャイズ契約を締結しております。

契約内容

サブ・フランチャイジーに対して「Anytime Fitness」の名称に関する商標等及びエニタイムフィットネスシステムを使用してエニタイムフィットネスを運営することを許諾する。

対価

- イ．加盟金（サブ・フランチャイズ契約の際、１店舗毎に所定の金額を支払う）
- ロ．ロイヤリティ（出店後、１店舗毎に毎月所定の金額を支払う）
- ハ．会員管理システム運用費用（同上）
- ニ．デジタル・フィー（同上）
- ホ．販売促進協力金（同上）
- ヘ．入館管理システム運用費用（同上）

契約締結の日から10年間。ただし、契約期間満了に先立ち再契約についての協議を行うことができる。

なお、日本国内におけるブランド認知の更なる向上や利用者及び新たな出店機会の拡大等、エニタイムフィットネスに関連する事業の更なる拡大に資する一部条項については、継続して協議していくこととし、別途、2025年6月6日付にて、Memorandum of Understandingを締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資の総額は、2,345百万円となりました。これは主に事業拡大を目的とした新規出店投資に伴う建物取得や工具、器具及び備品の取得などによるものであります。なお、設備投資の中には新規出店に伴い賃貸人に差し入れた敷金及び保証金129百万円が含まれます。

なお、当連結会計年度においては重要な設備の売却、除却等に該当する事項はありません。

また、当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要については記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
西新宿本部等 (東京都新宿区)	本部	147	132	0	-	13	293	255(6)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。臨時従業員にはアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 西新宿本部等の建物は賃借物件であり、年間賃借料は61百万円であります。
4. 当社グループの事業はフィットネスクラブ運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス調布店 (東京都調布市) 他東京都42店舗	フィットネス クラブ設備	1,252	211	-	1,463	0(111)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス高宮店 (福岡県福岡市南区) 他福岡県19店舗	フィットネス クラブ設備	563	118	-	681	0(48)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス横濱山下町店 (神奈川県横浜市中 区) 他神奈川県12店舗	フィットネス クラブ設備	501	84	-	585	0(34)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス船橋本町通り店 (千葉県船橋市) 他千葉県10店舗	フィットネス クラブ設備	463	107	-	570	0(24)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス新安城店 (愛知県安城市) 他愛知県14店舗	フィットネス クラブ設備	437	64	-	502	0(42)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス西川口店 (埼玉県川口市) 他埼玉県8店舗	フィットネス クラブ設備	369	61	-	430	0(21)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス西大橋店 (大阪府大阪市西区) 他大阪府7店舗	フィットネス クラブ設備	249	51	-	301	0(23)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス利府店 (宮城県宮城郡利府 町) 他宮城県5店舗	フィットネス クラブ設備	208	22	-	230	0(18)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス長崎大村店 (長崎県大村市) 他長崎県4店舗	フィットネス クラブ設備	188	26	-	215	0(12)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス宝塚安倉店 (兵庫県宝塚市) 他兵庫県4店舗	フィットネス クラブ設備	168	24	-	193	0(13)

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス与次郎店 (鹿児島県鹿児島市) 他鹿児島県5店舗	フィットネス クラブ設備	139	33	-	173	0(11)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス南草津野路店 (滋賀県草津市) 他滋賀県7店舗	フィットネス クラブ設備	140	12	-	152	0(19)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス盛岡菜園店 (岩手県盛岡市) 他岩手県3店舗	フィットネス クラブ設備	130	21	-	151	0(11)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ スイオンタウン南城大 里店 (沖縄県南城市) 他沖縄県2店舗	フィットネス クラブ設備	118	12	-	131	0(9)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス大分駅前店 (大分県大分市) 他大分県3店舗	フィットネス クラブ設備	101	19	-	120	0(10)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス名張店 (三重県名張市) 他三重県3店舗	フィットネス クラブ設備	86	10	-	96	0(11)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス天童店 (山形県天童市) 他山形県2店舗	フィットネス クラブ設備	82	9	-	92	0(8)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス浜北中瀬店 (静岡県浜松市浜北 区) 他静岡県2店舗	フィットネス クラブ設備	73	9	-	82	0(8)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス新大江店 (熊本県熊本市中央 区)他熊本県1店舗	フィットネス クラブ設備	75	5	-	81	0(6)
(株)AFJ Project	エニタイムフィットネ ス松山久米店 (愛媛県松山市) 他愛媛県2店舗	フィットネス クラブ設備	58	17	-	76	0(8)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。臨時従業員にはアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3. 株式会社AFJ Projectの店舗(不動産)は貸借しているものであり、年間貸借料は2,248百万円であります。

4. 当社グループの事業はフィットネスクラブ運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります（2025年3月31日現在）。また、当社グループの事業はフィットネスクラブ運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)AFJ Project	エニタイムフィット ネス	フィットネス クラブ設備	1,872	59	自己資金又は 借入金	2025年4月	2026年3月	11店舗
			2,130	-		2026年4月	2027年3月	10店舗
			2,595	-		2027年4月	2028年3月	10店舗

(注) 当社グループは「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,755,980	18,755,980	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	18,755,980	18,755,980	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第 5 回新株予約権

決議年月日	2018年 3 月 2 日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外協力者 1
新株予約権の数(個)	333
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 259,740(注)1, 7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	57(注)2, 7
新株予約権の行使期間	自 2020年 3 月 6 日 至 2028年 3 月 2 日(注)6
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 57(注)7 資本組入額 28.5(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(2025年 3 月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2025年 5 月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)1. 本新株予約権 1 個あたりの目的となる株式数は500株とする。

本新株予約権の割当日後、当社が普通株式について株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数を調整するものとし(調整された後の付与株式数を「調整後付与株式数」、調整される前の付与株式数を「調整前付与株式数」という。)、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・株式無償割当て又は併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式無償割当て又は株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

本新株予約権の割当日後、付与株式の数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式の数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の割当日後において、以下の事由が生じた場合には、未行使の本新株予約権について、行使価額をそれぞれ次の算式に従い調整するものとし(調整された後の行使価額を「調整後行使価額」、調整される前の行使価額を「調整前行使価額」という。)、適用時期についても、それぞれ次に定めるところに従うものとする。

普通株式の株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・株式無償割当て又は併合の比率}}$

調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式無償割当て又は株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

当社が、普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行、又は自己株式の処分を行う場合（ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され、もしくは当社に対して取得を請求できる証券、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券又は権利の取得、転換又は行使による場合、並びに合併、株式交換、株式移転及び会社分割に伴って交付される場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、調整後行使価額が適用される日の前日における、当社の発行済株式総数から同日における当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合には、調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。）の翌日以降、募集又は割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

上記の他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件等

本新株予約権の割り当てを受けた者（「本新株予約権者」という。）は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場している場合に限り行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。

4. 新株予約権の取得の条項

本新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件の定めにより本新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、本新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 本新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

5. 組織再編成行為の際の取り扱い

上記4. の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、本新株予約権を無償で取得することができる。

6. 行使期間の最終日が当社又は銀行の休業日にあたる場合には、その前営業日を最終日とする。

7. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき1.3株、2021年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月15日 (注) 1	1,600,000	10,850,000	1,656	1,857	1,656	1,807
2020年12月18日 (注) 2	836,000	11,686,000	21	1,879	21	1,828
2021年1月13日 (注) 3	270,000	11,956,000	279	2,158	279	2,108
2021年1月15日 (注) 4	30,500	11,986,500	1	2,160	1	2,109
2021年4月1日 (注) 5	3,595,950	15,582,450	-	2,160	-	2,109
2021年7月21日 (注) 6	5,200	15,587,650	13	2,173	13	2,122
2021年10月1日 (注) 7	3,117,530	18,705,180	-	2,173	-	2,122
2022年8月19日 (注) 8	14,800	18,719,980	10	2,183	10	2,133
2023年7月21日 (注) 9	19,200	18,739,180	12	2,195	12	2,145
2024年7月24日 (注) 10	16,800	18,755,980	12	2,207	12	2,157

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 2,250円

引受価額 2,070円

資本組入額 1,035円

2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加によるものであります。

3. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。

発行価格 2,250円

引受価額 2,070円

資本組入額 1,035円

割当先 野村證券株式会社

4. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加によるものであります。

5. 株式分割(1:1.3)によるものであります。

6. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 5,120円

資本組入額 2,560円

割当先 当社の取締役 計9名

7. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

8. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 1,395円

資本組入額 697.5円

割当先 当社の取締役 計8名

9. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 1,255円

資本組入額 627.5円

割当先 当社の取締役 計9名

10. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 1,453円

資本組入額 726.5円

割当先 当社の取締役 計9名

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	26	40	65	18	2,775	2,935	-
所有株式数（単元）	-	28,047	4,231	102,760	23,876	385	27,794	187,093	46,680
所有株式数の割合 （％）	-	14.99	2.26	54.92	12.76	0.21	14.86	100	-

(注) 自己株式16,568株は、「個人その他」に165単元、「単元未満の株式の状況」に68株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーク	埼玉県草加市住吉一丁目7番7号	9,108,900	48.72
RM Japan, LLC (常任代理人 DLA PIPER 弁護士 石田雅彦)	3411 Silverside Road Tatnall Building #104 Wilmington De 19810 (東京都千代田区丸の内二丁目1番1号)	1,443,000	7.70
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10	966,600	5.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	953,900	5.09
野村信託銀行株式会社 (信託口2052249)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	702,000	3.75
野村信託銀行株式会社 (信託口2052248)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	702,000	3.75
高嶋 淳	神奈川県川崎市麻生区	428,680	2.29
大熊 章	埼玉県草加市	402,400	2.15
前田 貴行	大阪府吹田市	260,000	1.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	226,000	1.21
計	-	15,193,480	81.21

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式16,568株があります。

3. 株式会社オークは、当社取締役会長大熊章が株式を保有する資産管理会社であります。

4. 野村信託銀行株式会社(信託口2052248)の所有株式数702,000株及び野村信託銀行株式会社(信託口2052249)の所有株式数702,000株は、特別利害関係者等(当社の取締役会長の二親等内の血族)である大熊章太氏及び大熊絢子氏がそれぞれ信託契約に基づいて委託者兼受益者として信託したものであり、その議決権は委託者兼受益者の指図により行使されることになります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,692,800	186,928	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 46,680	-	-
発行済株式総数	18,755,980	-	-
総株主の議決権	-	186,928	-

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Fast Fitness Japan	東京都新宿区西新宿 六丁目3番1号	16,500	-	16,500	0.09
計	-	16,500	-	16,500	0.09

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式68株を所有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員が自社株式を定期的に取得・保有し、中長期的な資産形成の一助となるよう福利厚生を目的として、従業員持株会制度を導入しております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数又は総額

取得予定株式数の総数又は総額の定めはありません。

従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の従業員に限定しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得
該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	112	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式は、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	16,568	-	16,568	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、更なる財務体質の強化や事業拡大及び競争力の確保を経営の重要課題として位置づけております。配当に関する基本方針として、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保の充実を図り、事業拡大と事業の効率化のための投資に充当し、持続的に成長することで企業価値を高めていくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。会社法第459条第1項各号に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり45円(うち中間配当金20円)としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び将来投資のための財源として利用していく予定であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月14日 取締役会決議	374	20
2025年5月15日 取締役会決議	468	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念であるPurpose「ヘルシアプレイスをすべての人々へ」のもと、Mission「Fitnessを入々の日常にし、活力ある心豊かな社会をつくる」、Vision「一人ひとりのライフスタイルを支える、社会にとってあたり前のパートナーに」を掲げ、誰もが健康的に暮らせる、心豊かな社会の実現を目指し、持続的な企業価値の最大化と社会への貢献を実現し、全てのステークホルダーと健全で継続的な信頼関係を構築することが重要であると認識しております。

このような認識のもと、当社は、会社の機関として、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置し経営の意思決定と業務執行の監督における透明性を確保するよう努めております。また、取締役会の下に任意の指名報酬委員会を設置するとともに、取締役会の意思決定機能と監督機能をより明確に分離することを目的として執行役員制度を導入しております。

今後も適切な情報開示と透明性の高い経営の意思決定及び業務執行の監督を徹底することにより、有効なコーポレート・ガバナンスの維持・強化に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

a．取締役会

法令で定められた事項や当社の経営・事業運営に関する重要事項等の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は、迅速な意思決定ができるよう、月1回開催する定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

<当事業年度における活動状況>

主な検討内容

- ・中期経営計画の策定及び当事業年度の業務執行状況の報告と審議
- ・取締役会実効性評価（第三者機関による全取締役へのアンケート調査）の報告と審議
- ・コンプライアンス、リスクマネジメントに関する活動報告
- ・マテリアリティに基づくサステナビリティ活動報告
- ・人事関連
- ・投資家、株主との対話状況の共有等

開催状況

- ・原則として毎月1回、合計16回開催しました。このほか、会社法第370条及び定款第27条の規定に基づき、取締役会決議とみなす書面決議が4回ありました。

b．監査等委員会

原則、毎月1回開催しております。監査等委員は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。

また、当社は、監査等委員会の監査・監視機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集並びに内部監査部門である内部監査室と監査等委員との十分な連携を可能とすべく、常勤監査等委員1名を選定しており、当該常勤監査等委員を中心に、取締役、管理部門等の内部統制部門と意思疎通を図り、情報収集・監査環境の整備に努めております。

当事業年度における活動状況は「(3) 監査の状況 監査等委員会監査の状況」に記載しております。

c．執行役員会議

執行役員会議は、代表取締役社長及び各領域の執行役員で構成され、当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速に対応して、機動的な経営を行うため、取締役会への上程事項並びに社長決裁事項等、会社の重要な業務執行に関わる事項に関する事前協議機関とするとともに、その他重要事項に関する報告・情報共有を行うことを目的としております。

d. 指名報酬委員会

指名報酬委員会は、取締役会の決議によって選定された5名以上の取締役で構成され、社外取締役を委員長とし、監査等委員である取締役を含む社外取締役を過半数とすることと定めております。取締役の指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的としております。

< 当事業年度における活動状況 >

主な検討内容

- ・取締役候補者の指名 等
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の妥当性 等

開催状況

- ・合計4回開催しました。

d. 内部監査

内部監査業務は、内部監査室（3名）が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務全般の監査を実施し、業務運営の適正性を確保しております。

e. 会計監査人

当社は、PwC Japan有限責任監査法人との間で監査契約を締結しております。

機関ごとの構成員と出席状況（当事業年度）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬委員会
取締役会長	大熊 章	（ 13/16回 ）	-	（ 4 / 4 回 ）
代表取締役社長	山部 清明	（ 16/16回 ）	-	（ 4 / 4 回 ）
社外取締役	植平 光彦	（ 16/16回 ）	-	（ 4 / 4 回 ）
社外取締役	大井 幸子	（ 16/16回 ）	-	○（ 4 / 4 回 ）
社外取締役 （ 常勤監査等委員 ）	谷田 昌広	（ 12/12回 ）	（ 10 / 10回 ）	-
社外取締役（ 監査等委員 ）	久保田 浩文	（ 16/16回 ）	（ 14 / 14回 ）	-
社外取締役（ 監査等委員 ）	井村 牧	（ 16/16回 ）	○（ 14 / 14回 ）	-
社外取締役（ 監査等委員 ）	濱岡 正己	（ 16/16回 ）	（ 14 / 14回 ）	-
社外取締役（ 監査等委員 ）	酒井 大輔	（ 16/16回 ）	（ 14 / 14回 ）	（ 4 / 4 回 ）

（ 注 ） は議長又は委員長、 は構成員、 は出席者、 （ ）内は出席状況を表します。

機関ごとの構成員（提出日現在）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬委員会
取締役会長	大熊 章		-	
代表取締役社長	山部 清明		-	
社外取締役	植平 光彦		-	
社外取締役	大井 幸子		-	
社外取締役（ 常勤監査等委員 ）	谷田 昌広			-
社外取締役（ 監査等委員 ）	久保田 浩文			-
社外取締役（ 監査等委員 ）	井村 牧			-
社外取締役（ 監査等委員 ）	濱岡 正己			-
社外取締役（ 監査等委員 ）	酒井 大輔			

（ 注 ） は議長又は委員長、 は構成員を表します。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において、各取締役の業務分担を定め、責任と権限の所在を明確にするとともに、職務権限規程に従って効率的な職務の執行を図っております。また、取締役会において、事業計画の達成状況を把握すべく月次決算との対比において進捗状況を管理し、業務の効率性の分析・評価を行い、事業活動の目標の達成を図っております。

e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人においては、社内規程で定められた範囲において、忠実に職務を執行しております。職務執行に関する権限及び責任については、職務分掌規程、職務権限規程、その他の社内規程等において明文化し、適時適切に業務を執行しております。

f．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会において、グループ全体における業務の健全性・遵法性・透明性を確保するための意思決定を行うことにより、業務の適正確保を図っております。

g．監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その職務を補助すべき使用人を置くこととしております。

補助使用人は兼務を可としますが、当該職務を遂行する場合には取締役及びその他の使用人からの指揮命令を受けないものとしております。

h．監査等委員のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役及び使用人は、補助使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力することとしております。

i．取締役及び使用人が当社の監査等委員に報告するための体制

監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役及び使用人に対し、業務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。取締役及び使用人は、法令及び定款に反することが発生した場合の他、当社業務並びに業績等に重大な影響を及ぼすおそれのある事実を確認した場合は、速やかに監査等委員に報告しております。

j．前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員は、取締役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務は負いません。また、報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関しては、その理由の開示を求めることができることとしております。

k．監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に係る事項

監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払い、又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じることとしております。

l．その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、内部監査室と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求めることができることとしております。監査等委員は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、会社の顧問弁護士とは別の弁護士その他の外部専門家を自らの判断で起用することができることとしております。

m. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力を断固として拒絶し、会社をあげて毅然とした対応を取ります。また、法務室を法務関連リスクの対応部署として定め、平素から顧問弁護士と連携できる体制を整えております。万一、反社会的勢力からの理不尽な要求などの事態が発生した場合は、早い段階で所轄警察署等に相談し、適切な指導を受けながら対応することとしております。

n. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、監査法人や税理士等からのレビューを受けつつ、必要な是正措置を講じております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関して「グループリスク管理規程」を定め、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とするリスク管理体制を構築しており、リスクの低減及びその適切な対応を図っております。総務部長は、毎年1回、リスクの洗い出しと評価及びリスク対策課題の策定と防止に関する事項を検討し、リスク管理統括責任者へ報告しております。

また、リスクが顕在化し、事故が発生した場合には、代表取締役社長であるリスク管理統括責任者を中心に、事故の解決にあたることとしております。

ハ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

a. 子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社では、グループ会社に対して役職員を派遣し、派遣された役職員は与えられた職責に従って、グループ会社の業務の執行、監視・監督又は監査を行い、取締役に報告しております。

b. 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

グループ会社は、「グループリスク管理規程」に基づいてリスクマネジメントを行い、予想されるリスクの把握、予防的措置を取り、さらにリスクの発生を把握した場合は速やかに関係部署の決裁者に報告しております。

c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、グループ会社に共通する諸規程を定めてグループ会社との連携、情報共有を密に保ち、また当社グループの企業理念の周知徹底により、当社グループすべての役職員が実践すべき方針、行動規範を明確にしております。

d. 子会社の取締役等及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部監査室は、「グループ内部監査規程」に基づいて内部監査を実施し、結果については速やかに代表取締役社長に報告することとしております。

二. 責任限定契約

当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める責任に関し、法令の定める額を限度とする旨の契約を、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）と締結することができる旨を定めており、当社と各社外取締役及び監査等委員において同契約を締結しております。なお、当該契約に基づき賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

また、当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める責任に関し、法令の定める限度において限定する旨の契約を、会計監査人と締結することができる旨を定めており、会計監査人との間で責任限定契約を締結しております。

ホ．役員等賠償責任保険契約

当社は、取締役（監査等委員である取締役を含む）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が負担することになる会社の役員として行った行為に起因して負担する法律上の損害賠償責任に基づく賠償金、訴訟費用等の損害について補填対象とするものであります。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。また、当該保険契約の期間は1年間であり、当該契約の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新予定であります。

ヘ．取締役の定数及び任期

ア．取締役（監査等委員であるものを除く）の定数及び任期

取締役（監査等委員であるものを除く）は1名以上、任期はその選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

イ．監査等委員である取締役の定数及び任期

監査等委員である取締役は3名以上、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

ト．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨、また選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

チ．株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

ア．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除出来る旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会の決議によることができる旨を定款に定めております。

リ．会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する会計監査人の責任を法令の限度において免除出来る旨を定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヌ．支配株主との取引等を行う際における少数株主を保護するための方策

当社の取締役会長大熊章及びその近親者等、並びに株式会社オークは、支配株主に該当しております。当社と支配株主との取引を行う場合は、一般の取引状況と同様の適正な条件による取引を行うことを基本とし、会社法の定めに従い、取締役会において決議を行い、当社及び少数株主に不利益が生じないよう法令・規則を遵守し、適切に対応してまいります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 2名 (役員のうち女性の比率22.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	大熊 章	1936年12月26日生	1955年4月 株式会社大熊製作所入社 1986年7月 同社 代表取締役 (現任) 2010年5月 当社取締役 2010年7月 株式会社AFJ Project 取締役 2011年9月 当社代表取締役社長 2011年9月 株式会社AFJ Project 代表取締役社長 2014年6月 当社代表取締役会長 2014年6月 株式会社AFJ Project 代表取締役会長 2014年12月 Saya Pte.Ltd.取締役 2015年11月 株式会社オーク 代表取締役社長 (現任) 2018年6月 当社取締役会長 (現任) 2018年6月 株式会社AFJ Project取締役会長 (現任) 2024年4月 Saya Pte.Ltd. 取締役 (現任) 2024年5月 Eighty 8 Health & Fitness GmbH (現 Fast Fitness Brands GmbH) 取締役 (現任) 2024年5月 Eighty 8 First Club GmbH(現 AF Gütersloh GmbH) 取締役 (現任)	(注) 3	10,915,300 (注) 6
代表取締役社長	山部 清明	1960年10月10日生	1984年4月 日本ロシュ株式会社入社 1997年1月 日本ヒルティ株式会社入社 1999年11月 株式会社ファーストリテイリング入 社 2000年6月 ファーストリテイリング(U.K.)リミ テッド代表 2002年9月 Johnson & Johnson デビュー株式 会社スパインカンパニープレジデ ント 2004年8月 コダック株式会社常務取締役ヘルス 事業部長 2007年5月 ケアストリーム ヘルス株式会社代 表取締役社長 2008年5月 CSLベーリング株式会社代表取締役 社長 2017年6月 公益社団法人グローバル ヘルス技 術振興基金 (GHIT Fund) Chief Operating Officer兼Acting CEO 2022年6月 当社社外取締役 2022年6月 株式会社AFJ Project 取締役 2023年6月 当社代表取締役社長 (現任) 2023年6月 株式会社AFJ Project代表取締役社 長 (現任) 2024年4月 Saya Pte.Ltd. 取締役 (現任) 2024年5月 Eighty 8 Health & Fitness B.V. (現 Fast Fitness Brands B.V.) 取締役 (現任) 2024年5月 Eighty 8 Health & Fitness GmbH (現 Fast Fitness Brands GmbH) 取締役 (現任) 2024年5月 Eighty 8 First Club GmbH (現 AF Gütersloh GmbH) 取締役 (現任)	(注) 3	8,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	植平 光彦	1956年2月19日生	1979年4月 東京海上火災保険株式会社 (現 東京海上日動火災保険株式会 社)入社 2012年6月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員国内事業企画部長 2013年6月 株式会社かんぽ生命保険 常務執行役 2015年6月 同社専務執行役 2017年6月 同社取締役兼代表執行役社長 2017年6月 日本郵政株式会社 取締役 2022年6月 当社取締役(現任) 2022年6月 株式会社AFJ Project取締役(現 任)	(注)3	3,900
取締役	大井 幸子	1958年1月26日生	1988年1月 明治生命保険相互会社 (現 明治安田生命保険相互会社) 入社 1989年6月 Moody's Investors Service入社 1991年6月 Lehman Brothers Holdings Inc. 債券調査部バイスプレジデント 1992年7月 Kidder, Peabody&Co. (現 UBS Group AG) 債券営業部 バイスプレジデント 1995年1月 Strategic Alternative Investment Logistics, LLC代表 2007年7月 UBPインベストメンツ株式会社 営業戦略取締役副社長 2009年1月 株式会社SAIL 代表取締役社長(現 任) 2014年4月 武蔵野大学政治経済研究所研究員 同大学客員教授(現任) 2018年6月 公益財団法人年金シニアプラン総合 研究機構理事(現任) 2019年6月 一般社団法人ユニバーサルコミュニ ケーション デザイン協会(UCDA) 理事(現任) 2023年6月 当社取締役(現任) 2023年6月 株式会社AFJ Project取締役(現 任)	(注)3	3,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	谷田 昌広	1961年3月10日生	1983年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 1999年1月 シュローダー投信投資顧問株式会社(現 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)入社 2000年6月 株式会社ツタヤオンライン 取締役 経営管理室長 2001年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役 財務・経理管掌 2002年6月 同社常務取締役 2006年3月 同社取締役 管理本部長 2011年3月 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ エグゼクティブマネージャー 財務 経理部・経営企画部管掌 2011年7月 同社取締役 財務経理部長 2015年11月 同社取締役 管理本部長 2018年4月 同社取締役 財務経理部・総務労務部・総合企画部管掌 2023年6月 同社シニアアドバイザー 管理本部・経営戦略本部担当(現任) 2023年10月 株式会社オーバーラップホールディングス社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年4月 ACワークス株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2024年6月 株式会社AFJ Project監査役(現任)	(注)4	2,400
取締役 (監査等委員)	久保田 浩文	1960年3月17日生	1985年10月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社 2019年7月 同 経営監視委員会委員 2022年7月 久保田公認会計士事務所 所長(現任) 2022年7月 意思決定コンサルティング株式会社代表取締役(現任) 2023年4月 大手前大学 経営学部教授(現任) 2023年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2023年6月 株式会社AFJ Project監査役(現任)	(注)5	3,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	井村 牧	1960年2月20日生	1985年7月 グレイ大広株式会社 (現 株式会社グレイワールドワイド)入社 1989年7月 電通パーソン・マーステラ株式会社 (現 株式会社パーソン・コーン&ウルフ・ジャパン)入社 1998年7月 株式会社電通パブリックリレーションズグローバルアカウント部 部長 2005年5月 ビザ・ワールドワイド株式会社 (現 ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社) バイスプレジデント兼コーポレート・コミュニケーション本部長 2009年10月 日本ロレアル株式会社 副社長兼コーポレート・コミュニケーション本部長 2019年6月 株式会社タナベコンサルティンググループ 社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 株式会社AFJ Project監査役(現任)	(注)5	5,180
取締役 (監査等委員)	濱岡 正己	1955年6月2日生	1979年4月 日本銀行入行 2011年6月 株式会社第三銀行(現 株式会社三十三銀行) 社外監査役 2018年9月 株式会社ネーブル・ジャパン 代表取締役(現任) 2021年11月 株式会社シリカジェン 監査役(現任) 2023年3月 公益財団法人原田積善会業務執行理事(現任) 2023年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2023年6月 株式会社AFJ Project監査役(現任)	(注)5	3,000
取締役 (監査等委員)	酒井 大輔	1976年3月27日生	2003年10月 弁護士登録(修習期:56期) 2003年10月 北浜法律事務所 入所 2009年9月 KPMG India(デリーオフィス)入社 2010年9月 ニューヨーク州弁護士登録 北浜法律事務所 アソシエイト 2012年1月 北浜法律事務所 パートナー(現任) 2023年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2023年6月 株式会社AFJ Project監査役(現任)	(注)5	3,000
計					10,947,180

(注)1. 取締役植平光彦、大井幸子、谷田昌広、久保田浩文、井村牧、濱岡正己及び酒井大輔は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長久保田浩文、委員谷田昌広、委員井村牧、委員濱岡正己、委員酒井大輔

なお、谷田昌広は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

3. 2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、2025年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、2026年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5. 2023年6月23日開催の定時株主総会終結の時から、2025年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 取締役会長大熊章の所有株式数には、同氏の資産管理会社である株式会社オークが保有する株式数及び同氏の二親等内の血族が保有する野村信託銀行株式会社（信託口2052249）及び野村信託銀行株式会社（信託口2052248）名義の株式を含めて記載しております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は7名であります。

社外取締役植平光彦氏は、企業経営者としての豊富な知識と経験を有していることから当社にとって有益な見識を社外取締役の立場から提供していただくことを期待し選任いたしました。当社と同氏との間には人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役大井幸子氏は、日米での投資銀行業務、資産担保証券の信用格付け、債券市場での長年の経験から日米の金融、経済、政治に関する幅広い人脈を有しており、国際金融情報に精通されていることから当社にとって視野の広い有用な知見を提供していただくことを期待し選任いたしました。当社と同氏との間には人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）井村牧氏は、コーポレート・コミュニケーションにおける豊富な見識と経営者並びに監査等委員としての豊富な経験を有し、中立的な立場から当社経営全般に対する助言・提言や監査体制の強化に貢献していただくことを期待し、選任しております。当社と同氏との間には人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）谷田昌広氏は、資本市場・国際ディールの知識並びに豊富な経験を持ち、また経営者としてもフランチャイズビジネスやプライム上場企業における財務経理・管理部門を中心に幅広く豊富な経験を有していることから、その知見に基づいて、当社のガバナンス向上と、適切なリスクテイク推進に取り組んでいただける人材と判断しております。当社と同氏との間には人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）濱岡正己氏は、日本銀行における知識・経験と経営者並びに監査役としての豊富な経験に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点での経営の監査・監督に取り組んでいただけることを期待し、選任しております。当社と同氏との間には人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）久保田浩文氏は、公認会計士としての見地および監査法人における知識と豊富な経験に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点での経営の監査・監督に取り組んでいただけることを期待し、選任しております。当社と同氏との間には人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）酒井大輔氏は、国内外での弁護士としての豊富な経験と専門の見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、また、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点での経営の監査・監督に取り組んでいただけることを期待し、選任しております。当社と同氏との間には人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社においては社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特段定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係等を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役（監査等委員を含む）による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室及び監査等委員会は、会計監査人から監査方針及び監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告並びに説明を受ける等、会計監査人との相互連携を図っております。また、内部監査室、監査等委員会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査にあたっては、内部統制部門と定期的な会合を設け、必要な情報を聴取し、報告を受けることで適切な監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、監査等委員 5 名（うち、社外取締役 5 名）で構成されております。

監査等委員会監査につきましては、監査方針・監査基本計画に従い、取締役の業務執行状況、財産管理状況等について監査を行うため、各種議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。併せて、毎月開催される当社取締役会へは、取締役会議案について監査等委員会で事前に協議を行った上で、全監査等委員が出席し、必要に応じて意見を述べると共に、監査等委員会の活動について、適宜、取締役会報告を実施しております。また、常勤監査等委員がその他重要な会議へ出席し必要な内容を他の監査等委員に共有しており、株主をはじめとする全ての利害関係者を保護すべく、常に適法性の確保に努めております。

監査の実効性を確保するため、会計監査人及び内部監査部門との意見交換及び協働体制の強化に努めております。会計監査人から四半期毎に監査結果またはレビュー経過報告を受けるとともに、監査上の主要な検討事項については、当事業年度の監査において監査人が特に注意を払った事項について報告を受けております。さらに、会計監査人及び内部監査部門と四半期ごとに三様監査会議を開催し、連携して監査活動を実施しております。また、常勤監査等委員が内部監査室による店舗往査に同行したほか、期末棚卸実査の状況報告を受け、連携して店舗などの実態把握に努めております。

当事業年度におきまして監査等委員会を月 1 回以上開催し、個々の出席状況は下表のとおりであります。1 回あたりの平均開催時間は約 1 時間です。なお、監査等委員会以外に、監査等委員間の相互協議を適宜実施しております。

区分	氏名	出席状況
常勤社外監査等委員	谷田 昌広	10回中10回（100％）
社外監査等委員	井村 牧	14回中14回（100％）
社外監査等委員	久保田 浩文	14回中14回（100％）
社外監査等委員	濱岡 正己	14回中14回（100％）
社外監査等委員	酒井 大輔	14回中14回（100％）

（注） 社外取締役である谷田昌広については、2024年 6 月26日の就任後に開催された監査等委員会への出席状況を記載しています。

監査等委員会では、次のような決議、報告及び協議がなされました。

決議	監査方針・監査基本計画 役員の選任・報酬に関する意見形成 内部監査計画の同意 会計監査人の評価、選任及び報酬に関する同意 監査実施結果、監査報告書等
報告	重要会議への参加、実地調査、書類閲覧等の活動報告 内部監査結果 会計監査の実施状況 内部通報等 コンプライアンス・リスクマネジメントに関する活動報告 人事関連
協議	取締役会の議案審議 監査等委員の報酬等

当社の監査等委員は、子会社の監査役兼務等により、子会社の業務についても親会社と同様の監査を実施しております。

監査等委員会は、当事業年度の重点監査項目として、(a) ガバナンス体制強化への対応状況、(b) リスクマネージメントに関する対応状況及び、(c) 内部監査部門・会計監査人との更なる連携強化に取り組みました。

重点監査項目	実施した活動内容
(a) ガバナンス体制強化への対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・指名報酬委員会における取締役選任プロセスの確認 ・内部統制システム運用状況の確認 ・システム運用およびアプリ導入状況の確認 ・新規事業の立ち上げ状況の確認 など
(b) リスクマネージメントに関する対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事故時、非常時における対応の確認 ・情報管理体制の確認 ・内部通報の受付および対応の確認 など
(c) 内部監査部門・会計監査人との更なる連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査部門が実施した内部監査報告の確認及び、定期的な会合の実施 ・会計監査人からの報告受領、主要な検討事項に関する評価の実施 など

内部監査部門に対しては、内部監査報告及びその監査調書について、随時、社外を含む監査等委員全員がレビューし、内部監査が適切に行われていることを確認しました。

また、会計監査人に対しては、四半期毎に監査結果またはレビュー経過報告を受けるとともに、監査上の主要な検討事項については、当事業年度の監査において監査人が特に注意を払った事項について報告を受け、その検討状況について、監査等委員会として評価しております。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査室（３名）が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務運営の適正性、有効性等を監査しております。監査結果は代表取締役社長に都度報告するとともに、改善等を要する事項は、改善の勧告と改善に向けた提言を行っております。なお、監査結果は監査等委員会へ定期的に報告しております。

また、監査等委員とは監査結果を定期的に報告し、意見交換を行うほか、「内部通報制度」の運用状況を報告するなど、相互連携を図っております。会計監査人および監査等委員会とは、内部統制システムの整備・運用状況について報告し、意見交換を行う定期的な機会を設けております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

８年間

ハ．業務を執行した公認会計士

鵜飼 千恵

天野 祐一郎

二．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士６名、会計士試験合格者等３名、その他７名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、主に、日頃の監査活動を通じ経営者・監査等委員・内部監査室・財務経理部とのコミュニケーション、不正リスクへの対応等が適切に行われているか、また、監査報酬は会社の規模、複雑性、リスクに照らして合理的であるかという観点で監査法人に対して評価を行った結果、当社の会計監査人であるPwC Japan有限責任監査法人は会計監査人として適格であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	42	-	58	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	58	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（PwC）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	3	-	3
連結子会社	-	0	-	0
計	-	4	-	4

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともPwC税理士法人による、税務コンプライアンス業務及び税務コンサルティング業務です。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社グループの事業の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討し、監査報酬を決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、内部監査室、財務経理部及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の過去の活動実績及び報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の監査計画及び報酬見積りの算出根拠等について検討した結果、会計監査人の報酬等の額について妥当と判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【 役員の報酬等 】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額の算定方法の決定に関しましては、株主総会決議により取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額及び監査等委員である取締役の報酬額の総枠を決定したうえで、取締役会決議により、役員報酬規程並びに業績連動報酬規程を制定し、役割と役位に応じた報酬額を定める方針としております。

当事業年度においては、取締役会において取締役の個人別の報酬等を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。また、当該取締役会では、当事業年度に係る取締役の個人別報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が上記決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、上記決定方針に沿うものであると判断しております。なお、当事業年度において、指名報酬委員会は計4回開催しております。

ロ．役員報酬制度の概要

ａ．取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬等について

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、固定報酬である基本報酬と、変動報酬である業績連動報酬から構成されており、それぞれの報酬の内容については以下のとおりであります。

< 基本報酬 >

取締役の基本報酬は、役位に応じた金額を役員報酬規程にて定めております。
社外取締役の基本報酬は、就任時に個別に取締役会にて決定しております。

< 業績連動報酬 >

取締役の業績連動報酬は、役位に応じた支給基準額に支給率を乗じた金額としており、業績連動報酬規程にて定めております。
社外取締役は、業績連動報酬の対象外としております。

< 非金銭報酬 >

取締役の非金銭報酬は、年50,000株を上限に取締役会にて決定しております。
社外取締役の非金銭報酬は、年10,000株を上限に取締役会にて決定しております。
支給は、定時株主総会終了後の一定期間内に、その定時株主総会の日から翌年の定時株主総会の日までを対象期間とした分を支給しております。なお、1株当たりの払込金額は、各取締役会決議日の前営業日における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）にて算定しております。

ｂ．監査等委員である取締役の報酬等について

当社の監査等委員である取締役の報酬は、独立性の確保から業績との連動は行わず、固定の基本報酬及び非金銭報酬としており、役員報酬規程にて定めております。

< 基本報酬 >

監査等委員である取締役の基本報酬は、役員報酬規程にて定めております。
社外取締役の基本報酬は、就任時に個別に取締役会にて決定しております。

< 非金銭報酬 >

監査等委員である取締役の非金銭報酬は、年15,000株を上限に取締役会にて決定しております。
支給は、定時株主総会終了後の一定期間内に、その定時株主総会の日から翌年の定時株主総会の日までを対象期間とした分を支給しております。なお、1株当たりの払込金額は、各取締役会決議日の前営業日における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）にて算定しております。

c. 基本報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬の割合について

総報酬に占める基本報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬の割合は標準支給ベースで概ね次のとおりとしております。

役員区分	基本報酬：業績連動報酬：非金銭報酬
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）	6.5：2.0：1.5
社外取締役（監査等委員である取締役を除く）	6.5：0：3.5
監査等委員である取締役（社外取締役を除く）	7.5：0：2.5
社外取締役（監査等委員である取締役）	6.5：0：3.5

d. 業績連動報酬の仕組みについて

業績連動報酬に係る指標は、連結売上高及び連結営業利益の事業計画及び実績であります。当該指標を選択した理由は、会社の定常的な営業活動を行った結果として得られる収益並びに利益であることから、現在の当社の成績の指標として最適であると判断したためであります。

業績連動報酬の支給額は、各役位別に定められた支給基準額に支給率を乗じた金額となっております。支給率は業績達成率に応じて、70％～150％の範囲で変動します。業績達成率の算定における各指標の目標達成率の評価割合は、連結売上高が40％、連結営業利益が60％であります。

八. 役員報酬等の決定プロセス

当事業年度の役員報酬額は、2019年6月28日開催の第9期定時株主総会決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）は、年額250百万円以内、監査等委員である取締役は、年額70百万円以内と決定しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は5名（うち1名は社外取締役）、監査等委員の員数は3名（うち2名は社外取締役）であり、2025年6月24日開催の定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は4名（うち2名は社外取締役）、監査等委員の員数は4名（うち4名は社外取締役）であります。上記報酬額の上限に変更はありません。

個別の役員報酬の額については、上記株主総会で決議された総枠の中で、取締役会決議により、役員報酬規程並びに業績連動報酬規程を制定し、役位に応じた報酬額を定めております。当事業年度にかかる個人別の報酬等につきましては、指名報酬委員会の答申を受けて取締役会決議により制定した役員報酬規程並びに業績連動報酬規程に基づいて決定しております。

報酬水準の妥当性の決定の際には、外部の報酬コンサルタントからの助言を受けた上で、会社規模等を考慮し、決定しております。

二. 当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標、実績

指標	目標（百万円）	実績（百万円）
連結売上高	18,800	18,009
連結営業利益	3,000	3,339

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員である取締役を除く)	118	85	14	18	4
(うち社外取締役)	26	22	-	4	2
監査等委員である取締役	27	21	-	6	6
(うち社外取締役)	18	14	-	4	5
合計	145	106	14	24	10
(うち社外取締役)	44	36	-	8	7

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、以下のとおり区分しております。

- ・純投資目的：株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合
- ・純投資目的以外（政策保有目的）：純投資目的以外の目的で保有する場合で、取引先との取引関係の強化、戦略的な業務提携等の総合的な観点から、当社の企業価値向上に資することを目的とする場合

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、基本方針として、純投資目的以外で目的である投資株式（政策保有株式）は保有しない方針ですが、取引先との良好な信頼関係を構築することで、事業基盤や取引関係を強化し、当社の持続的な企業価値の向上に資すると判断した場合のみ、当該株式を保有する方針としております。

また、政策保有株式の継続的な保有の合理性については、取締役会等において、取引額、将来的なビジネスの可能性、保有に伴う便益やリスクと資本コストとの見合い等を勘案したうえで総合的に検証し、当該検証を踏まえ、保有の合理性が低い株式については、市場環境等を考慮しつつ、売却を行うことを基本方針としております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	1	2

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	1	0

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
（株）ジャックス	600	612	（保有目的） 関係維持による会費の集金代行業務の円滑化を目的としております。 （業務提携等の概要） 当該会社との間で包括保証契約を締結しており、会費の集金代行業務を委託しております。 （定量的な保有効果） 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。 2025年3月31日を基準日として、当該銘柄に対する保有の合理性を検証した結果、保有目的の適切性や保有に伴う便益等を維持しており、保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。 （株式数が減少した理由） 取引先持株会を退会時に発生した端数株式の売却によるものであります。	無
	2	3		

（注）株式会社ジャックスについて、2025年6月23日までに全ての株式を売却済みです。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し的確に対応できるようにするため、各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,199	8,085
売掛金	1 1,098	1 1,186
商品	132	161
前払費用	376	458
その他	587	859
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	12,389	10,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,783	8,850
工具、器具及び備品	3,997	4,457
減価償却累計額	5,657	6,123
土地	0	0
建設仮勘定	34	8
有形固定資産合計	6,159	7,193
無形固定資産		
のれん	116	466
ソフトウェア	13	20
その他	2	0
無形固定資産合計	131	487
投資その他の資産		
投資有価証券	3	2
長期貸付金	247	243
敷金及び保証金	1,531	1,571
長期前払費用	546	703
繰延税金資産	783	954
長期売掛金	81	81
その他	4	15
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	3,117	3,489
固定資産合計	9,408	11,170
資産合計	21,798	21,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77	69
1年内返済予定の長期借入金	1,376	1,169
未払金	1,246	1,060
未払法人税等	689	653
契約負債	1,846	1,817
賞与引当金	237	247
役員賞与引当金	15	14
その他	273	311
流動負債合計	5,762	5,344
固定負債		
社債	-	275
長期借入金	1,863	698
資産除去債務	1,147	1,534
その他	124	158
固定負債合計	3,134	2,667
負債合計	8,897	8,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,195	2,207
資本剰余金	2,135	2,147
利益剰余金	8,616	9,613
自己株式	48	48
株主資本合計	12,899	13,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	-	14
その他の包括利益累計額合計	1	13
純資産合計	12,900	13,906
負債純資産合計	21,798	21,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 15,825	1 18,009
売上原価	8,565	9,985
売上総利益	7,259	8,023
販売費及び一般管理費	2 3,754	2 4,684
営業利益	3,504	3,339
営業外収益		
受取手数料	40	46
受取保険金	92	11
為替差益	7	-
違約金収入	20	16
その他	6	31
営業外収益合計	165	107
営業外費用		
支払利息	24	38
為替差損	-	26
支払手数料	4	5
雑損失	-	49
その他	6	0
営業外費用合計	34	120
経常利益	3,635	3,326
特別利益		
負ののれん発生益	-	3 16
事業譲渡益	4 11	4 75
特別利益合計	11	91
特別損失		
解約違約金	5 9	5 11
固定資産除却損	6 77	6 136
減損損失	7 346	7 248
その他	2	-
特別損失合計	436	396
税金等調整前当期純利益	3,211	3,021
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,165
法人税等調整額	60	171
法人税等合計	1,087	994
当期純利益	2,123	2,026
親会社株主に帰属する当期純利益	2,123	2,026

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,123	2,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	-	14
その他の包括利益合計	10	14
包括利益	2,123	2,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,123	2,012

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,183	2,123	6,960	46	11,220
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）	12	12			24
剰余金の配当			467		467
親会社株主に帰属する当期純利益			2,123		2,123
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12	12	1,655	1	1,678
当期末残高	2,195	2,135	8,616	48	12,899

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	0	11,221
当期変動額			
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）			24
剰余金の配当			467
親会社株主に帰属する当期純利益			2,123
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,679
当期末残高	1	1	12,900

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,195	2,135	8,616	48	12,899
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）	12	12			24
剰余金の配当			1,030		1,030
親会社株主に帰属する当期純利益			2,026		2,026
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12	12	996	0	1,021
当期末残高	2,207	2,147	9,613	48	13,920

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	-	1	12,900
当期変動額				
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）				24
剰余金の配当				1,030
親会社株主に帰属する当期純利益				2,026
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	14	14	14
当期変動額合計	0	14	14	1,006
当期末残高	0	14	13	13,906

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,211	3,021
減価償却費	839	1,008
減損損失	346	248
のれん償却額	26	50
株式報酬費用	23	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	0
賞与引当金の増減額(は減少)	28	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	1	7
受取保険金	81	-
支払利息	24	38
雑損失	-	49
固定資産除却損益(は益)	77	136
負ののれん発生益	-	16
事業譲渡益	11	75
為替差損益(は益)	-	10
解約違約金	3	11
売上債権の増減額(は増加)	61	82
棚卸資産の増減額(は増加)	150	29
仕入債務の増減額(は減少)	24	10
前払費用の増減額(は増加)	20	74
長期前払費用の増減額(は増加)	14	32
契約負債の増減額(は減少)	49	29
未払金の増減額(は減少)	38	80
長期未払金の増減額(は減少)	84	8
その他の流動資産の増減額(は増加)	110	244
その他の流動負債の増減額(は減少)	9	92
その他の固定資産の増減額(は増加)	0	5
その他	2	2
小計	4,464	3,990
利息及び配当金の受取額	0	5
利息の支払額	24	22
法人税等の支払額	1,095	1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,343	2,772

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	¹ 197
有形固定資産の取得による支出	635	2,216
無形固定資産の取得による支出	6	13
固定資産の除売却による収支(は支出)	19	41
資産除去債務の履行による支出	14	33
投資有価証券の取得による支出	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	207	129
敷金及び保証金の回収による収入	10	61
保険積立金の解約による収入	178	-
事業譲渡による収入	15	² 173
事業譲受による支出	³ 118	-
その他	7	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	790	2,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,569	1,381
短期借入金の返済による支出	-	19
配当金の支払額	467	1,029
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,038	2,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	515	2,113
現金及び現金同等物の期首残高	9,683	10,199
現金及び現金同等物の期末残高	⁴ 10,199	⁴ 8,085

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社AFJ Project

Saya Pte.Ltd.

Fast Fitness Brands B.V.

Fast Fitness Brands GmbH

AF Gutersloh GmbH

Fast Fitness Brands West GmbH

なお、Saya Pte.Ltd.、Fast Fitness Brands B.V.、Fast Fitness Brands GmbH、AF Gutersloh GmbH、Fast Fitness Brands West GmbHにつきましては、株式の取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	39年
建物附属設備	3～18年
構築物	3～15年
工具、器具及び備品	3～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

イ 加盟金収入

加盟金収入については、サブ・フランチャイズ契約に基づき、サブ・フランチャイジーに対する「Anytime Fitness」の名称等に関する商標等の使用の許諾を履行義務としており、契約期間にわたって履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、契約時に一括して受領しており、期末時点で未充足の残高については、契約負債として計上しております。

ロ ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入については、サブ・フランチャイズ契約に基づき、サブ・フランチャイジーに対するエニタイムフィットネスの店舗の運営の許諾等を履行義務としており、毎月履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね1ヶ月以内に受領しております。

ハ 商品売上高

商品売上高については、顧客（主に、サブ・フランチャイジー）からの発注に基づき、顧客に対する商品の引渡を履行義務としており、商品を顧客に引き渡した時点で当該商品の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね1ヶ月以内に受領しております。

ニ 会費収入

会費収入については、会員からの入会申込に基づき、会員に対するエニタイムフィットネスの店舗の利用の許諾等を履行義務としており、毎月履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足される月内に受領しております。

(5) 重要な費用の計上基準

イ イニシャル・フィー（加盟金）

イニシャル・フィー（加盟金）については、マスター・フランチャイズ契約に基づき、当社が付与するサブ・フランチャイズ契約ごとに、マスター・フランチャイザーに対し、イニシャル・フィー（加盟金）を契約時に一括して支払っております。イニシャル・フィー（加盟金）は、各サブ・フランチャイズ契約期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する金額を費用計上しております。なお、未経過分のイニシャル・フィー（加盟金）については、1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定の金額を長期前払費用として計上しております。

ロ コンティニューイング・フィー（ロイヤリティ）

当社が付与する各サブ・フランチャイズ契約につき、マスター・フランチャイザーに対し、月次で支払うコンティニューイング・フィー（ロイヤリティ）を費用として計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に、その投資効果が発現すると合理的に見積られる期間（10年以内）において、定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 直営店の固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

直営店の期末固定資産帳簿価額(減損損失計上後)	6,862百万円
減損損失	248百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 算出方法

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しており、連結子会社が保有する直営店については、営業活動から生じる損益が過去又は翌期に渡って継続してマイナスである場合、若しくは撤退・売却の意思決定を行った場合等について、減損の兆候があるものとしております。ただし、新規出店から当初2年間については、店舗毎の新規出店時の計画に照らして、著しく下方に乖離していない場合には、猶予期間とし、減損の兆候には該当しないと判断しております。

減損の兆候が把握された店舗については、各店舗のサブ・フランチャイズ契約の契約期間(10年)の残存期間にわたり割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積もり、当該金額が資産グループの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

回収可能価額には、使用価値と正味売却価額のいずれかの高い金額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。当連結会計年度では、16店舗について固定資産の減損損失を計上しております。

ロ 主要な仮定

減損の兆候が把握された店舗について将来キャッシュ・フローを見積る際には、店舗規模や立地等の条件に応じて設定された会員数成長率モデルを用いております。

当連結会計年度の会員数成長率モデルは、新型コロナウイルス感染症拡大以降の成長実績に加えて当社グループの直営店舗展開戦略等を織り込んで設定しています。

会員成長率モデルの成長率は、経営環境やフィットネス業界を取り巻く市場環境の変化を踏まえて見直しをしております。トレーニング施設の需要は、人々の価値観やライフスタイルの変化による健康需要の高まりを受けて増加傾向にありますが、一方で、24時間マシン特化型のフィットネスジムの店舗数は近年で大きく増加していることから、当連結会計年度末において想定される成長率は以前よりは緩やかなものになると想定しています。なお、減損損失の認識が必要と判断された店舗の使用価値を算定する際は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くための割引率(税引前)については加重平均資本コスト(当連結会計年度12.0%)を使用しております。

なお、新規出店から2年以内の新店については、猶予期間後に黒字化するとの仮定を従前より用いております。

八 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定は新型コロナウイルス感染症拡大以降の実績等に基づき設定されたものであり、直近の会員数の動向等を考慮した上で経営者が妥当と判断したものです。会員数の動向に係る予測が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度末において、全直営店舗、新規出店から2年以内の店舗、減損の兆候が識別された店舗の店舗数及び固定資産帳簿価額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2025年3月31日)		
	店舗数 (店)	減損前の 固定資産帳簿価額 (百万円)	減損損失 (百万円)
全直営店舗	185	7,110	248
新規出店から2年以内の店舗	20	1,618	-
減損の兆候が識別された店舗	26	460	248
減損損失が認識されなかった店舗	10	153	-
減損損失が認識された店舗	16	306	248

当連結会計年度末において減損の兆候が識別された店舗のうち、10店舗の固定資産については、見積り割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っており減損損失を計上していません。これらの店舗(10店舗)に係る将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、今後年率2%から9%の割合で会員数が増加することを見込んでおり、割引後の将来キャッシュ・フローにより算定される使用価値は帳簿価額を16百万円下回っております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	954百万円
法人税等調整額	171百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 算出方法

当社グループは、繰延税金資産について、納税主体ごとの将来減算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて、回収可能な額を計上しております。課税所得の見積りは、翌連結会計年度の事業計画を基礎としております。

ロ 主要な仮定

当社グループの事業計画には、将来の新規出店の予測、直営店の会員数の動向等の見積りが含まれております。将来の新規出店の予測は、当社グループの新規出店計画により翌連結会計年度に71店舗(うち、10~15店舗は直営店)の新規出店が実施されとの仮定に基づいております。

八 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度以降の新規出店の予測及び直営店の会員数の動向等の予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産及び法人税等調整額に影響を与える可能性があります。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの
あります。

2028年3月期の期首より適用予定であります。

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

資産除去債務の見積りの変更

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額273百万円を变更前の資産除去債務に加算しております。なお、損益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	1,098百万円	1,186百万円

- 2 保証債務

連結子会社以外のサブ・フランチャイジー等の不動産賃貸借契約に対し、連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
サブ・フランチャイジー等 (月額賃料相当額)	15百万円	15百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
広告宣伝費	622百万円	834百万円
従業員給料及び賞与等	1,172	1,192
賞与引当金繰入額	407	523
役員賞与引当金繰入額	15	14
減価償却費	34	110
支払手数料	589	860

- 3 負ののれん発生益は、Saya Pte.Ltd.の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

- 4 事業譲渡益は、直営店舗をFC店舗の運営会社へ譲渡した際に発生した譲渡金であります。

- 5 解約違約金は、店舗の撤退等に伴う違約金であります。

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	87百万円
工具、器具及び備品	0	9
ソフトウェア	21	-
撤去費用	25	39
計	77	136

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

用途	場所	店舗数	種類	減損損失 (百万円)
店舗	宮城県	1	建物及び構築物	19
			工具、器具及び備品	2
			計	22
店舗	山形県	1	建物及び構築物	23
			工具、器具及び備品	1
			計	24
店舗	埼玉県	1	建物及び構築物	21
			工具、器具及び備品	4
			計	25
店舗	千葉県	1	建物及び構築物	14
			工具、器具及び備品	0
			計	15
店舗	東京都	1	建物及び構築物	22
			工具、器具及び備品	2
			計	25
店舗	静岡県	1	建物及び構築物	48
			工具、器具及び備品	10
			計	59
店舗	愛知県	3	建物及び構築物	72
			工具、器具及び備品	10
			計	83
店舗	三重県	1	建物及び構築物	30
			工具、器具及び備品	3
			計	33
店舗	大阪府	1	建物及び構築物	18
			工具、器具及び備品	1
			計	19
店舗	島根県	1	建物及び構築物	18
			工具、器具及び備品	0
			計	19

用途	場所	店舗数	種類	減損損失 （百万円）
店舗	愛媛県	1	建物及び構築物	15
			工具、器具及び備品	0
			計	15
店舗	福岡県	2	建物及び構築物	1
			工具、器具及び備品	1
			計	3
合計		15	合計	346

(注) 1. 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しており、直営店については、各店舗を資産グループとしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値、正味売却価額又は備忘価額のいずれか高い金額を採用しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.1%で割り引いて算定しております。正味売却価額については、実質的に他への転用や売却が困難なため、零として評価しております。

2. 減損損失が認識された20店舗のうち5店舗につきましては、固定資産を連結相殺消去しているため、減損損失を計上していないことから、上記には含めておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

用途	場所	店舗数	種類	減損損失 (百万円)
店舗	山形県	1	建物及び構築物	13
			工具、器具及び備品	2
			計	15
店舗	群馬県	1	建物及び構築物	11
			工具、器具及び備品	0
			計	11
店舗	東京都	1	建物及び構築物	32
			工具、器具及び備品	4
			計	36
店舗	岐阜県	2	建物及び構築物	30
			工具、器具及び備品	1
			計	31
店舗	愛知県	1	建物及び構築物	20
			工具、器具及び備品	2
			計	22
店舗	滋賀県	2	建物及び構築物	57
			工具、器具及び備品	2
			計	60
店舗	大阪府	1	工具、器具及び備品	0
			計	0
店舗	愛媛県	2	建物及び構築物	3
			工具、器具及び備品	0
			計	4
店舗	福岡県	4	建物及び構築物	34
			工具、器具及び備品	0
			計	35
店舗	鹿児島県	1	建物及び構築物	28
			工具、器具及び備品	1
			計	29
合計		16	合計	248

(注) 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しており、直営店については、各店舗を資産グループとしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値、正味売却価額又は備忘価額のいずれか高い金額を採用しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額については、実質的に他への転用や売却が困難なため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	0百万円	0百万円
法人税等及び税効果額	0	0
法人税等及び税効果調整後	0	0
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	-	14
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	-	14
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	0	14
法人税等及び税効果額	0	0
法人税等及び税効果調整後	0	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式(株)	18,719,980	19,200	-	18,739,180

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加19,200株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものであります。

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式(株)	14,394	2,062	-	16,456

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加2,062株は、譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取請求によるものであります。

3.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての第5回新株予 約権	-	-	-	-	-	-

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月13日 取締役会	普通株式	280	15	2023年3月31日	2023年6月8日
2023年10月16日 取締役会	普通株式	187	10	2023年9月30日	2023年12月4日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	655	利益剰余金	35	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
普通株式(株)	18,739,180	16,800	-	18,755,980

（変動事由の概要）

普通株式の発行済株式数の増加16,800株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものであります。

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
普通株式(株)	16,456	112	-	16,568

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式数の増加112株は、譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取請求によるものであります。

3．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結 会計年度末 残高 （百万円）
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての第5回新株予 約権	-	-	-	-	-	-

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 5 月14日 取締役会	普通株式	655	35	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	374	20	2024年 9 月30日	2024年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 5 月15日 取締役会	普通株式	468	利益剰余金	25	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たにSaya Pte.Ltd.とFast Fitness Brands B.V.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	367百万円
固定資産	378
のれん	322
流動負債	150
固定負債	342
為替換算調整勘定	8
負ののれん	16
株式の取得価額	551
現金および現金同等物	353
差引：子会社株式の取得による支出	197

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

流動資産	- 百万円
固定資産	122
流動負債	-
固定負債	24
事業譲渡益	75
事業の譲渡価額	173
現金および現金同等物	-
差引：事業譲渡による収入	173

3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

流動資産	- 百万円
固定資産	74
のれん	43
事業譲受による支出	118

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	10,199百万円	8,085百万円
現金及び現金同等物	10,199	8,085

3 重要な非資金取引の内容
(1) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	59百万円	467百万円

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	1,496	1,711
1年超	2,899	3,149
合計	4,396	4,861

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金、長期貸付金（建設協力金）は、主に店舗の不動産賃貸借契約に係るものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

社債は、海外子会社の設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は2026年12月31日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金、敷金及び保証金、長期貸付金（建設協力金）などの債権について、総合企画本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	3	3	-
(2) 敷金及び保証金	1,531	1,312	219
(3) 長期貸付金(※1)	264	246	17
資産計	1,798	1,561	237
(1) 長期借入金(※2)	3,239	3,239	0
負債計	3,239	3,239	0

(※1) 流動資産の「その他」に含めている短期貸付金（建設協力金）を含めております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,199	-	-	-
売掛金	1,098	-	-	-
長期貸付金	17	78	80	88
敷金及び保証金	-	175	364	992
合計	11,314	253	444	1,080

(※5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,376	1,164	699	-	-	-
合計	1,376	1,164	699	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	2	2	-
(2) 敷金及び保証金	1,571	1,264	306
(3) 長期貸付金(※1)	261	234	26
資産計	1,834	1,500	334
(1) 長期借入金(※2)	1,867	1,867	0
負債計	1,867	1,867	0

(※1) 流動資産の「その他」に含めている短期貸付金（建設協力金）を含めております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,085	-	-	-
売掛金	1,186	-	-	-
長期貸付金	18	73	83	86
敷金及び保証金	-	204	519	847
合計	9,289	278	602	933

(※5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,169	698	-	-	-	-
合計	1,169	698	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3	-	-	3
資産計	3	-	-	3

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2	-	-	2
資産計	2	-	-	2

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	1,312	-	1,312
長期貸付金	-	246	-	246
資産計	-	1,558	-	1,558
長期借入金	-	3,239	-	3,239
負債計	-	3,239	-	3,239

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	1,264	-	1,264
長期貸付金	-	234	-	234
資産計	-	1,498	-	1,498
長期借入金	-	1,867	-	1,867
負債計	-	1,867	-	1,867

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、返還時期を見積もったうえ、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金(建設協力金)

長期貸付金(建設協力金)の時価は、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、前連結会計年度32百万円、当連結会計年度37百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 5 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	社外協力者 1 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 259,740株
付与日	2018年 3 月 5 日
権利確定条件	<p>本新株予約権の割り当てを受けた者(「本新株予約権者」という。)は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。</p> <p>本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、本新株予約権の目的である当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場している場合に限り行使できるものとする。</p>
対象勤務期間	自 2018年 3 月 5 日 至 2018年 3 月31日
権利行使期間	自 2020年 3 月 6 日 至 2028年 3 月 2 日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2019年 8 月29日付株式分割(普通株式 1 株につき500株の割合)、2021年 4 月 1 日付株式分割(普通株式 1 株につき1.3株の割合)及び2021年10月 1 日付株式分割(普通株式 1 株につき1.2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第5回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	259,740
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	259,740

（注） 2019年8月29日付株式分割（普通株式1株につき500株の割合）、2021年4月1日付株式分割（普通株式1株につき1.3株の割合）及び2021年10月1日付株式分割（普通株式1株につき1.2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	57
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

（注） 2019年8月29日付株式分割（普通株式1株につき500株の割合）、2021年4月1日付株式分割（普通株式1株につき1.3株の割合）及び2021年10月1日付株式分割（普通株式1株につき1.2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与時点において、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値を見積もる方法によっております。

また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、修正簿価純資産価額方式により算定した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
- | | |
|--|--------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 338百万円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの
権利行使日における本源的価値の合計額 | - 百万円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
契約負債	68百万円	42百万円
貸倒引当金	26	26
賞与引当金	72	75
長期未払金	19	19
株式報酬費用	11	17
未払事業税	25	25
未払特別法人事業税	14	13
資産除去債務	351	479
減損損失	319	319
資産調整勘定	37	24
連結会社間内部利益消去	68	75
その他	25	193
繰延税金資産小計	1,041	1,311
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	30	37
評価性引当額	30	37
繰延税金資産合計	1,010	1,274
繰延税金負債		
前払費用	25	16
資産除去債務	201	303
繰延税金負債合計	227	319
繰延税金資産の純額	783	954

(注) 評価性引当額は、スケジューリング不能な将来減算一時差異であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.9	1.0
雇用促進税制	1.3	1.1
留保金課税	3.5	4.1
評価性引当額	0.7	0.3
その他	0.2	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	32.9

3. 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
これに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.6%から31.5%に変更となります。
変更後の法定実効税率を当事業年度に適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合(Saya Pte.Ltd.))

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、Saya Pte.Ltd.の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2024年4月1日付けで株式譲渡契約を締結し、4月1日付けで全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Saya Pte.Ltd.

事業の内容 エニタイムフィットネス店舗の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

エニタイムフィットネスの海外におけるマスター・フランチャイズ権の取得のため、今後のグローバル展開の足掛かりとして、海外事業の統括拠点及び海外での店舗運営のトレーニング拠点を確保することを目的としております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1百万シンガポールドル
取得原価		1百万シンガポールドル

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

16百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	62百万円
固定資産	100百万円
資産合計	162百万円
流動負債	10百万円
固定負債	17百万円
負債合計	27百万円

7．企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間の将来の業績の達成水準に応じて、条件付取得対価が返還されることとなっております。

(2) 今後の会計処理

取得対価の返還が発生した場合、返還された対価の金額を取得原価から減額するとともに、負ののれんを追加的に認識することとしております。

(取得による企業結合(Eighty 8 Health & Fitness B.V.))

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、Eighty 8 Health & Fitness B.V.の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2024年4月30日付けで株式譲渡契約を締結し、4月30日付けで株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Eighty 8 Health & Fitness B.V.

事業の内容 スポーツジム運営等のフィットネス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エニタイムフィットネスの海外展開において、市場規模やフィットネス参加率など旺盛な市場であることから、ドイツのマスター・フランチャイズ権を取得することで、ドイツ市場が日本と同程度あるいはそれ以上の当社の利益拡大に貢献できると判断したことから連結子会社化しました。

(3) 企業結合日

2024年4月30日(株式取得日)

2024年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Fast Fitness Brands B.V.(2024年12月にEighty 8 Health & Fitness B.V.から社名変更しました)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2百万ユーロ
取得原価		2百万ユーロ

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 69百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

322百万円

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	305百万円
<u>固定資産</u>	<u>181百万円</u>
資産合計	486百万円
流動負債	140百万円
<u>固定負債</u>	<u>324百万円</u>
<u>負債合計</u>	<u>464百万円</u>

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を、当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して、取得から10～18年と見積り、割引率は0.00～2.09%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	1,099百万円	1,147百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59	173
見積りの変更による増加額	-	273
時の経過による調整額	4	6
資産除去債務の履行による減少額	16	43
その他増減額(は減少)	-	21
期末残高	1,147	1,578

(注) 当連結会計年度の期末残高は、流動負債のその他に含まれる資産除去債務および固定負債の資産除去債務の合計額であります。

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更
「会計上の見積りの変更」注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントは「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであります。財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

FC売上	
加盟金収入	308
ロイヤリティ収入	4,200
商品売上高	1,212
その他	66
小計	5,788
店舗売上	
会費収入	9,096
その他	298
小計	9,395
その他営業の収入	538
顧客との契約から生じる収益	15,722
その他の収益	103
合計	15,825

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

FC売上	
加盟金収入	325
ロイヤリティ収入	5,012
商品売上高	1,080
その他	50
小計	6,468
店舗売上	
会費収入	10,450
その他	335
小計	10,786
その他営業の収入	628
顧客との契約から生じる収益	17,884
その他の収益	125
合計	18,009

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 契約負債の残高等

契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	1,846
前受金	59
前受収益	1,786

（注）当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は367百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	387
1年超2年以内	313
2年超3年以内	294
3年超	851
合計	1,846

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約負債の残高等

契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	1,817
前受金	50
前受収益	1,766

（注）当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は365百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	395
1年超2年以内	327
2年超3年以内	296
3年超	796
合計	1,817

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「エニタイムフィットネス」の単一ブランドで、国内においてフィットネスジムの店舗展開をしており、事業区分は「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

店舗売上			FC売上				その他 営業の収入	合計
会費収入	その他	小計	ロイヤリ ティ収入	加盟金 収入等	商品売上高	小計		
9,096	298	9,395	4,200	375	1,212	5,788	641	15,825

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高及び本邦以外に所有している有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

店舗売上			FC売上				その他 営業の収入	合計
会費収入	その他	小計	ロイヤリ ティ収入	加盟金 収入等	商品売上高	小計		
10,450	335	10,786	5,012	375	1,080	6,468	753	18,009

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員及び主要株主	大熊 章	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 2.1 間接48.6	子会社株式の取得	子会社株式の取得	119	-	-

(注) 子会社株式の取得については、第三者機関により算定された評価額を基礎として、双方協議の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員及び主要株主	大熊 章	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 2.1 間接48.6	社債の発行	社債の発行	275	社債	275
							利息の支払	15	未払金	15

(注) 利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	689.03円	742.11円
1 株当たり当期純利益金額	113.45円	108.19円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	111.97円	106.78円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,123	2,026
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,123	2,026
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,717,500	18,734,236
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	248,212	248,519
(うち新株予約権 (株))	(248,212)	(248,519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2025年 6 月 5 日開催の取締役会において、当社をマスター・フランチャイジー、Anytime Fitness Franchisor,LLCをマスター・フランチャイザーとするマスター・フランチャイズ契約の更新を決議し、2025年 6 月 8 日付で更新契約を締結しております。

本件に関する概要については、「第 2 事業の概況 5 . 重要な契約等」に記載のとおりです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
Fast Fitness Brands B.V.	その他の社 債	2024年4月30日	-	275 (1,700千EUR)	7%	なし	2026年12月31日

(注) 当期末残高の()内は、外貨建による金額です。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,376	1,169	1.04	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,863	698	1.02	2026年～2027年
合計	3,239	1,868	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後3年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	698	-	-	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,234	8,634	13,288	18,009
税金等調整前中間(当期)(四半期)純利益 (百万円)	585	1,436	2,381	3,021
親会社株主に帰属する中間(当期)(四半期)純利益 (百万円)	375	896	1,472	2,026
1株当たり中間(当期)(四半期)純利益 (円)	20.06	47.86	78.59	108.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	20.06	27.80	30.74	29.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,258	6,611
売掛金	1,763	1,887
商品	106	142
貯蔵品	0	0
前払費用	163	212
立替金	1,46	1,70
子会社短期貸付金	-	769
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,185	2,517
その他	1,124	1,188
貸倒引当金	-	460
流動資産合計	12,648	10,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	73	167
工具、器具及び備品	141	239
減価償却累計額	139	127
土地	0	0
建設仮勘定	27	-
有形固定資産合計	103	280
無形固定資産		
ソフトウェア	13	13
その他	2	0
無形固定資産合計	15	13
投資その他の資産		
投資有価証券	3	2
長期前払費用	529	562
敷金及び保証金	98	73
繰延税金資産	144	271
長期貸付金	8	-
関係会社長期貸付金	4,301	3,838
関係会社株式	249	790
出資金	0	0
投資その他の資産合計	5,335	5,539
固定資産合計	5,455	5,833
資産合計	18,104	16,772

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77	65
1年内返済予定の長期借入金	1,295	1,164
未払金	410	517
未払費用	42	24
未払法人税等	197	242
未払消費税等	108	130
前受金	2	2
契約負債	2,154	2,111
預り金	191	176
賞与引当金	237	247
役員賞与引当金	15	14
その他	0	0
流動負債合計	4,633	4,599
固定負債		
長期借入金	1,863	698
長期未払金	62	62
資産除去債務	3	29
固定負債合計	1,928	791
負債合計	6,562	5,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,195	2,207
資本剰余金		
資本準備金	2,145	2,157
資本剰余金合計	2,145	2,157
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,247	7,064
利益剰余金合計	7,247	7,064
自己株式	48	48
株主資本合計	11,540	11,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	11,541	11,382
負債純資産合計	18,104	16,772

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 7,325	1 8,283
売上原価	2,896	3,384
売上総利益	4,428	4,898
販売費及び一般管理費	1, 2 2,633	1, 2 3,186
営業利益	1,795	1,711
営業外収益		
受取配当金	31	42
為替差益	7	-
受取保険金	81	-
違約金収入	29	16
その他	1	9
営業外収益合計	150	68
営業外費用		
支払利息	22	18
貸倒引当金繰入額	-	460
為替差損	-	26
支払手数料	4	5
雑損失	-	49
その他	6	0
営業外費用合計	33	560
経常利益	1,912	1,219
特別損失		
固定資産除却損	0	26
特別損失合計	0	26
税引前当期純利益	1,911	1,193
法人税、住民税及び事業税	516	472
法人税等調整額	16	126
法人税等合計	532	346
当期純利益	1,379	847

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		262			106		
(2) 当期商品仕入高		914			1,006		
小計		1,176			1,113		
(3) 商品評価損		5			-		
(4) 商品期末棚卸高		106	1,075	37.1	142	970	28.7
2. 加盟金・ロイヤリティ原価			899	31.1		1,427	42.0
3. 保守管理料			564	19.5		507	15.0
4. 通信料			172	6.0		199	5.9
5. 支払手数料			178	6.2		275	8.1
6. その他			5	0.2		12	0.1
売上原価			2,896	100.0		3,384	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	2,183	2,133	2,133	6,335	6,335
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）	12	12	12		
剰余金の配当				467	467
自己株式の取得					
当期純利益				1,379	1,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12	12	12	911	911
当期末残高	2,195	2,145	2,145	7,247	7,247

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	46	10,605	0	0	10,606
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）		24			24
剰余金の配当		467			467
自己株式の取得	1	1			1
当期純利益		1,379			1,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	1	934	0	0	934
当期末残高	48	11,540	1	1	11,541

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	2,195	2,145	2,145	7,247	7,247
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）	12	12	12		
剰余金の配当				1,030	1,030
自己株式の取得					
当期純利益				847	847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12	12	12	182	182
当期末残高	2,207	2,157	2,157	7,064	7,064

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	48	11,540	1	1	11,541
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式の発行）		24			24
剰余金の配当		1,030			1,030
自己株式の取得	0	0			0
当期純利益		847			847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	0	158	0	0	158
当期末残高	48	11,381	0	0	11,382

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	39年
建物附属設備	3～18年
構築物	3～10年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 重要な収益の計上基準

(1) 加盟金収入

加盟金収入については、サブ・フランチャイズ契約に基づき、サブ・フランチャイジーに対する「Anytime Fitness」の名称等に関する商標等の使用の許諾を履行義務としており、契約期間にわたって履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、契約時に一括して受領しており、期末時点で未充足の残高については、契約負債として計上しております。

(2) ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入については、サブ・フランチャイズ契約に基づき、サブ・フランチャイジーに対するエニタイムフィットネスの店舗の運営の許諾等を履行義務としており、毎月履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね1ヶ月以内に受領しております。

(3) 商品売上高

商品売上高については、顧客（主に、サブ・フランチャイジー）からの発注に基づき、顧客に対する商品の引渡を履行義務としており、商品を顧客に引き渡した時点で当該商品の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね1ヶ月以内に受領しております。

6. 重要な費用の計上基準

(1) イニシャル・フィー（加盟金）

イニシャル・フィー（加盟金）については、マスター・フランチャイズ契約に基づき、当社が付与するサブ・フランチャイズ契約ごとに、マスター・フランチャイザーに対し、イニシャル・フィー（加盟金）を契約時に一括して支払っております。イニシャル・フィー（加盟金）は、各サブ・フランチャイズ契約期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当事業年度に対応する金額を費用計上しております。なお、未経過分のイニシャル・フィー（加盟金）については、1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定の金額を長期前払費用として計上しております。

(2) コンティニューイング・フィー（ロイヤリティ）

当社が付与する各サブ・フランチャイズ契約につき、マスター・フランチャイザーに対し、月次で支払うコンティニューイング・フィー（ロイヤリティ）を費用として計上しております。

7. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	271百万円
法人税等調整額	126百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 算出方法

当社は、繰延税金資産について、将来減算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて、回収可能な額を計上しております。課税所得の見積りは、翌事業年度の事業計画を基礎としております。

ロ 主要な仮定

当社の事業計画には、将来の新規出店の予測等を見積りが含まれております。将来の新規出店の予測は、当社の新規出店計画により翌事業年度に66店舗の新規出店が実施されるとの仮定に基づいております。

ハ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

翌事業年度以降の新規出店の予測等の仮定が大きく異なった場合には、翌事業年度の繰延税金資産及び法人税等調整額に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	160百万円	232百万円
短期金銭債務	4	3

2 保証債務

サブ・フランチャイジー等の不動産賃貸借契約に対し、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式会社AFJ Project (月額賃料相当額)	41百万円	41百万円
その他(月額賃料相当額)	15	15
計	57	57

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	958百万円	1,113百万円
地代家賃	2	2
経営指導料	678	764

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約23.9%、当事業年度約25.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約76.1%、当事業年度約74.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
広告宣伝費	477百万円	640百万円
従業員給料及び賞与等	763	684
賞与引当金繰入額	261	352
役員賞与引当金繰入額	15	14
減価償却費	34	97
支払手数料	483	715

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は249百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は790百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
契約負債	78百万円	49百万円
賞与引当金	72	75
長期未払金	19	19
未払事業税	11	11
未払特別法人事業税	5	5
資産除去債務	-	9
株式報酬費用	11	18
貸倒引当金	-	141
その他	2	4
繰延税金資産小計	201	335
評価性引当額	30	38
繰延税金資産合計	171	296
繰延税金負債		
前払費用	25	16
その他	0	8
繰延税金負債合計	26	24
繰延税金資産の純額	144	271

(注) 評価性引当額は、スケジューリング不能な将来減算一時差異であります。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
雇用促進税制	0.2	2.7
住民税均等割	2.2	0.3
留保金課税	0.0	-
評価性引当額	0.9	0.6
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	29.0

3 . 法人税等の税率の変更

「 所得税法等の一部を改正する法律 (令和 7 年法律第13号) 」が2025年 3 月31日に国会で成立し、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より「 防衛特別法人税 」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.6%から31.5%に変更となります。

変更後の法定実効税率を当事業年度に適用した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「 注記事項 (企業結合等関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針） ５．重要な収益の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

当社は、2025年6月5日開催の取締役会において、当社をマスター・フランチャイジー、Anytime Fitness Franchisor,LLCをマスター・フランチャイザーとするマスター・フランチャイズ契約の更新を決議し、2025年6月8日付で更新契約を締結しております。

本件に関する概要については、「第2 事業の概況 ５．重要な契約等」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	47	132	21	11	147	19
	工具、器具及び備品	27	183	4	73	132	107
	土地	0	-	-	-	0	-
	建設仮勘定	27	0	27	-	-	-
	計	103	316	53	85	280	127
無形固定資産	ソフトウェア	13	6	-	6	13	-
	その他	2	-	-	1	0	-
	計	15	6	-	8	13	-

(注) 当期増加額の内訳は、以下のとおりであります。

建物	西新宿新オフィス内装工事等	118百万円
工具、器具及び備品	アクセスパス設置機器代	153百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	460	-	460
賞与引当金	237	247	237	247
役員賞与引当金	15	14	15	14

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://fastfitnessjapan.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第15期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月14日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月23日

株式会社Fast Fitness Japan

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鵜飼 千恵
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天野 祐一郎
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Fast Fitness Japanの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Fast Fitness Japan及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

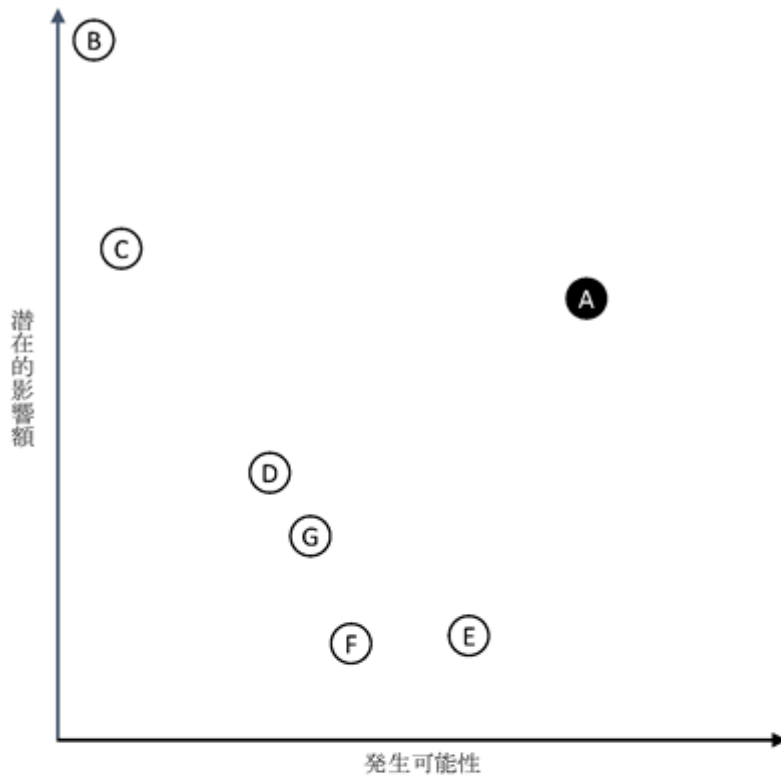
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

なお、当監査法人が監査の過程で監査等委員会とコミュニケーションを行った事項の中から、連結財務諸表における潜在的な重要な虚偽表示リスク、見積りの不確実性が高いと識別された会計上の見積り及び当連結会計年度に発生した重要な事象又は取引が監査に与える影響等を考慮して決定した監査人が特に注意を払った事項は下表のとおりである。

下表の中から、当連結会計年度の連結財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項を選定した結果、Aの「直営店舗の固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識と測定」を監査上の主要な検討事項とした。



	連結/単体	監査人が特に注意を払った事項
A	連結	直営店舗の固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識と測定
B	連結・単体	経営者による内部統制の無効化リスク
C	連結・単体	収益認識に係るリスク
D	連結	直営店の固定資産の耐用年数の見積り
E	連結・単体	関連当事者との企業結合取引(Saya Pte. Ltd.)の妥当性
F	連結・単体	企業結合取引(Eighty 8 Health & Fitness B.V)の妥当性
G	連結	資産除去債務の見積りの変更

直営店舗の固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識と測定

【参照する連結財務諸表の注記事項】

- ・重要な会計上の見積り 1 ．直営店の固定資産の減損
- ・連結損益計算書関係 7 減損損失

【監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由】

会社及び連結子会社である株式会社AFJ Project（以下「会社グループ」という。）が展開するエニタイムフィットネス（24時間マシンジム特化型のフィットネスクラブ）の店舗数は2010年の創業以来、フランチャイズ店舗・直営店舗ともに年々増加している。連結子会社である株式会社AFJ Projectにより運営されるエニタイムフィットネス及びThe Bar Methodの直営店舗数は当連結会計年度末現在で185店（店舗固定資産の帳簿価額合計6,862百万円、連結総資産に占める割合は31.3%）に至っており、当連結会計年度には直営店数が8店舗増加している。また、会社グループは、価格政策を重視した店舗展開とは異なり、価値訴求型の店舗モデルを追求することで、競合他社との差別化を図るとともに、フィットネス市場の中で競争優位性のあるポジションを確立している。

直営店舗数及び直営店会員数の当連結会計年度及び過去5連結会計年度の推移は以下のとおりである。

	直営店舗数（店）	直営店会員数（人）
2021年3月31日現在	151	8.9万人
2022年3月31日現在	165	9.9万人
2023年3月31日現在	171	11.1万人
2024年3月31日現在	177	12.1万人
2025年3月31日現在	185	13.8万人

（減損兆候の把握）

会社グループは、直営店の固定資産の減損の兆候の把握に際して、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各店舗の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているか又は継続してマイナスとなる見込みである場合、若しくは撤退・売却の意思決定を行った場合等に、減損の兆候があるものとしている。但し、新規出店から2年以内の新店については減損兆候の猶予期間として、店舗の営業損益が計画に対して実績が著しく下方に乖離していない限り、減損の兆候に該当しないと判断している。会社グループの直営店舗のうち、新規出店から2年以内の新店のため、減損の兆候の猶予期間にあるとされた店舗は、当連結会計年度末で20店（固定資産帳簿価額合計1,618百万円）であった。一方、当連結会計年度末において、減損の兆候が識別された直営店舗は26店（減損前の固定資産帳簿価額合計460百万円）であった。

（減損の認識と測定）

固定資産の減損の認識に際しては、各店舗のフランチャイズ契約期間（10年）の残存期間に係る将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該店舗の固定資産の帳簿価額を下回る店舗について、「回収可能価額」を「正味売却価額」又は「使用価値」との比較により決定し、「回収可能価額」が固定資産の帳簿価額を下回った16店舗（減損前の固定資産帳簿価額合計306百万円）について減損損失（248百万円）を当連結会計年度に認識した。一方、当連結会計年度末において、減損の兆候が認められたものの翌連結会計年度以降の店舗営業損益予測に基づく割引前将来キャッシュ・フローの合計額が店舗固定資産の帳簿価額を上回るために減損が認識されなかった店舗は10店（固定資産帳簿価額合計153百万円）であった。

会社グループが各店舗の「使用価値」として採用する割引後将来キャッシュ・フローを見積るに際して重要な仮定となる会員数の予測には、新型コロナウイルス感染症拡大以降の会員数の成長実績を基礎とし、店舗規模の条件に加えて経営環境やフィットネス業界を取り巻く市場環境の変化を踏まえ、トレーニング施設の需要の動向や、24時間マシン特化型のフィットネスジムの店舗数が増加傾向にあること等を考慮して設定された会員数成長率モデルが用いられている。その結果、上述の10店舗（当連結会計年度末において減損の兆候が認められたものの減損損失が認識されなかった店舗）については、今後年平均2～9%の会員数の増加が、当該会員数成長率モデルにより想定されており、これらの店舗の割引後将来キャッシュ・フローの合計額は固定資産帳簿価額を16百万円下回っている。

上述の減損兆候の把握に係る猶予期間になる新規出店から2年以内の新店について、猶予期間後に黒字化するとの仮定には一定の不確実性が存在する。さらに、減損損失の認識と測定に用いられた会員数成長率モデルによる会員数予測には、将来の市場環境についての想定や直営店舗展開戦略等の経営者による主観的な判断の要素が含まれている。従って、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項として選定した。

【監査上の対応】

当監査法人が、会社グループの直営店舗の固定資産に係る減損の兆候の把握及び減損損失の認識と測定に係る検討を行うに際して実施した監査手続は以下を含んでいる。

（全般的事項）

- ・経営者とのディスカッションや担当責任者への質問を実施し、会社グループの事業モデルと事業戦略及び市場環境についての監査人の理解を更新した。

（減損の兆候の把握）

- ・猶予期間（新規出店から2年間）にある店舗の業績について、当初計画からの著しい乖離が生じているか否かを検討するとともに損益分岐点分析を実施した。

（減損損失の認識と測定）

- ・減損の兆候が把握された店舗の将来キャッシュ・フローの見積りに際して、もっとも感応度が高いと判断した会員数成長率モデルによる会員数予測について、当該モデルの設定の基礎となった新型コロナウイルス感染症拡大以降の成長実績との整合性を検討するとともに、店舗の規模及び経営環境やフィットネス業界を取り巻く市場環境の変化を踏まえ、トレーニング施設の需要の動向や、24時間マシン特化型のフィットネスジムの店舗数が増加傾向にあること等を考慮した補正内容の合理性を検討した。
- ・会社グループの連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に開示されている会員数成長率モデルに基づいて算定された使用価値に用いられる割引後将来キャッシュ・フローの金額と帳簿価額との差額（16百万円）の計算の正確性を検証した。また、減損の兆候が識別された店舗に関して2025年4月以降の会員数の予算と実績を比較し、当連結会計年度末における割引前将来キャッシュ・フローの補正の要否について検討した。
- ・会員数成長率モデルに一定の負荷を加えた監査人による感応度分析を実施した。具体的には、会社グループが算出した将来キャッシュ・フローについて、新型コロナウイルス感染症拡大以降の実績から算出された乖離率を考慮して、会員数成長率に監査人が独自にストレスをかけて算出した減損損失の変動額の重要性を検討した。

（開示の妥当性の検討）

- ・会社グループの連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に開示されている情報の妥当性について検討を行った。特に、会計上の見積りに係る算出方法及び重要な仮定に記載されている内容と会社グループの店舗固定資産の減損検討の過程が整合的かについて留意を払った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Fast Fitness Japanの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社Fast Fitness Japanが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月23日

株式会社Fast Fitness Japan

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鵜飼 千恵
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天野 祐一郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Fast Fitness Japanの2024年4月1日から2025年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Fast Fitness Japanの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品売上高の期間帰属の適切性
【参照する財務諸表の注記事項】 ・該当なし
【監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由】 会社の当事業年度の売上高（8,283百万円）の大部分は、フランチャイズ店に店舗経営ノウハウ、マーケティング支援等の各種サービスを提供する対価として収受する固定のロイヤリティ収入が占めているが、フランチャイズ店に対する商品売上高も含まれている。商品売上高が売上高全体に占める金額的重要性は相対的に低いものの、当事業年度の財務諸表の監査における収益の過大計上リスクにかかる質的な重要性を考慮し、商品売上高の期間帰属の適切性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。
【監査上の対応】 当監査法人は、商品売上高の期間帰属の適切性に関して、主として以下の監査手続を実施した。 ・商品売上高の計上に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価 ・売上債権残高より抽出したサンプルに対する、取引先への残高確認の実施及び差異分析の実施 ・期末日前の商品の売上取引からサンプルを抽出して出荷証憑等との突合を実施

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。